

米沢市まちづくり総合計画 前期基本計画施策評価シート

参考資料 2

第1章 挑戦し続ける活力ある産業のまちづくり

施策1-1 活力ある商工業の振興

1-1-1 既存商工業の経営支援（中小企業の振興）

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	(仮称)米沢市中小企業振興アクションプランに基づき、関係団体等と連携・協力しながら中小企業者の経営基盤の強化、経営革新の支援、ビジネスチャンスの機会創出等を促進します。	商工課	中小企業・小規模事業者の現状や課題などの意見を聴く機会として、業種により選抜した市内企業へ直接訪問し聴き取りを実施。意思疎通を図り、今後の取り組みや施策に反映している。	様々な業種へ訪問しているが、直接聴き取りを行っているため時間がかかり、一部の事業者との意思疎通しかできていない。今後も継続して行う必要がある。	B	継続
2	後継者育成支援事業等の企業活動支援施策の充実を推進します。	商工課	米沢地域人材確保定着促進事業において、後継者育成にもつながる経営者向けのセミナーを実施した。また、企業の販路拡大や人材育成に向けた支援施策を実施した。	更なる中小企業の振興に向けて、企業活動支援施策に取り組む必要がある。	B	継続
3	市内中小企業者が提供する製品等の利用を図るなど、地域の経済循環を促進します。	商工課	市が導入する電子機器等について、市内企業製造完成品の購入に努めた。また、ものづくり産学連携コーディネート事業の実施や置賜地域内企業向け展示会等の開催により、市内中小企業間の新たな受発注を促進した。	地域の経済循環の更なる促進のため、多くの企業が参加する利点のある展示商談会の開催等、企業間のマッチングの機会を増やす取り組みが必要である。	B	継続
4	意欲ある経営者の育成を行い、既存商工業の経営支援を行います。	商工課	市内中小企業者による自社製品及び商品の他県展示会の開催や出展による販路拡大支援、または地域活性化を図る事業の開催に対する支援を実施した。	支援制度について広く周知し、活性化に向けた取組みに対する支援を今後も継続して行っていく必要がある。	B	継続
5	地域の商工団体や関係機関との連携強化を促進します。	商工課	創業支援機関による施策をまとめたガイドブックを発行し、各支援機関の情報提供を実施。また、創業支援のワンストップ相談窓口等と連携し、相談者の相談内容やステージに応じた支援を実施した。	創業支援事業計画に基づき、各支援機関と連携、情報の共有を行いながら更なる創業の創出を図っていく必要がある。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

1-1-2 地域特性を活かした工業の振興

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	有機エレクトロニクス産業等、次世代の成長産業への支援体制を強化します。	商工課	ものづくり産学連携コーディネート事業の実施により、山形大学工学部の先端研究シーズと市内企業とのマッチングを図ったほか、米沢産業育成事業運営委員会の事業として、研究シーズを市内企業に広げるためのセミナーを開催した。	市内外及び国内外の経済情勢を注視し、先端技術の事業化に向けた最適なマッチングを行うよう努める。	B	継続
2	有機エレクトロニクス関連の最先端技術の更なる躍進のため、海外の先進都市や企業と連携を強化し、事業展開を促進します。	商工課	日本貿易振興機構（ジェトロ）の地域間交流支援（Regional Industry Tie-Up：RIT）事業や経済産業省の委託事業を活用しながら、本市企業とドイツ（ザクセン州）の企業との技術提携、共同製品開発及び新規販路開拓等を目指し、地域間ビジネス交流事業を実施した。	海外ビジネスノウハウの獲得と収益の拡大につなげ、今後のグローバルマーケットに対応しうる地域中核企業の創出を図るため、今後とも継続した支援を行っていく必要がある。	B	継続
3	山形大学工学部等の研究開発力やネットワークを活用し、新たな技術開発を促進します。	商工課	山形大学有機材料システム事業創出センターの取組みに対して支援を行うことで、大学から市内企業等へ技術移転が推進されるとともに、大学の研究成果について事業化が図られている。	山形大学工学部や市内企業が保有する最先端技術の事業化に向けた取組みに対し、今後とも継続した支援を行っていく必要がある。	B	継続

1-1-3 賑わいのある商業の振興

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	経営基盤の強化を図るため、経営指導體制の強化や金融支援制度の充実と合わせて、個店の魅力を最大限に発揮し、何度も訪れたいような店づくりを支援します。	商工課	設備等の近代化や経営の安定に必要な資金の借入を低利で受けられる融資制度と合わせ、山形県信用保証協会の保証制度を利用する場合の保証料の一部負担を実施した。個店の魅力発信では、一店逸品プロジェクトが6クール目に入り、専門家の直接指導や意見交換会を重ね、自店のお勧めについて開発や掘り起し、ブラッシュアップを行い、経営力アップを図った。	他の機関が実施している融資制度の動向や経済情勢に注視し、必要に応じて資金の内容を見直す必要がある。個店の魅力に更なる磨きをかけ、成果を市民のみならず観光客にPRすると共に、参加者の自主運営を促していく必要がある。	B	継続
2	商店街組織と民間事業者の連携等により地域のコミュニティ機能を持つ商店街の形成を促進します。	商工課	商店街組織に対して補助金による支援を行った。商店街組織では補助金を活用し、外部民間事業者と連携を取りながら商店街のイベント等を行い、地域のコミュニティ機能の強化が図られた。	商店街が縮小傾向にあり、一部の商店街への補助事業となっている。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

1-1-4 地域ブランドの強化

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	地場産業や伝統工芸品のブランド力向上とともに、異業種間の連携による新たな商品開発を支援します。	米沢ブランド戦略課	「挑戦と創造のあかし米沢品質」のスローガンの基、産品だけではなく、サービス・観光・文化・行政等、様々な領域での「挑戦と創造」を喚起し、米沢全体の付加価値を高めていくことを念頭に、TEAM NEXT YONEZAWAを中心に異業種間での連携を強化し、米沢全体のブランド化を進めていくこととした。	本市における地域ブランドの考え方がまとまったが、平成30年11月から始動したばかりであるため、認知度の向上が急務である。また、TEAM NEXT YONEZAWAの登録拡大を進め、市民と共に米沢ブランドを育てていく必要がある。	A	拡大
2	繊維産業等の技術開発や製品開発の推進と、地域のものづくり文化や地域資源を活用した新製品等の開発を積極的に進め、本市独自の製品づくりを促進します。	米沢ブランド戦略課	米沢品質向上運動に参加するプレイヤーであるTEAM NEXT YONEZAWAとそこから生まれる米沢品質AWARDを本市独自のブランド規格として推進していくこととした。	令和元年10月に初めて選ばれる「米沢品質AWARD」を内外にしっかり発信することにより、AWARDを獲得するメリットを明確にすると共に、無関心層やTEAM NEXT YONEZAWA未登録者への周知を図り運動を拡大していく必要がある。	A	拡大

1-1-5 企業立地の促進と新産業の創出

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	米沢八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアに新たな企業の立地を促進します。	商工課	平成28年度より企業立地助成金を拡充し、他地域と比較し、競争力強化を行った。また、米沢八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアへの新たな企業の立地に向けて、平成30年度に県と連携して県外企業へ立地意向調査を実施するなど新規開拓に取り組んだ。	米沢八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアについて、産業用地が進んできており、将来を見据えた産業集積の在り方について検討していく必要があります。新たに本市に立地した企業に対し、人材確保支援や地域内企業の紹介、地域文化の紹介等についてサポート体制の強化が求められる。	A	継続
2	米沢オフィス・アルカディアの西側を研究開発拠点として位置づけ、山形大学工学部等と連携を図り、サイエンスパーク構想の実現に向けた取組を推進します。	商工課	米沢オフィス・アルカディアのD区画を研究開発施設誘致エリアとして位置付け、誘致活動を展開した。平成29年度に、山形大学において、大学の有する研究シーズを活用し、ベンチャー企業創出や地域企業の事業拡大を支援する有機材料システム事業創出センターを設置され、市では、当該施設の立地および事業展開に対し支援を実施した。	企業の研究開発機関の立地要件として、連携する学術研究機関の存在のほか、良好な住環境や職場環境、子育て施設や高い教育レベル、レジャー施設、交通アクセス等、まち全体の魅力が重要な要素として有り、単なる企業誘致の枠では収まらない。	B	継続
3	大学の研究成果の事業化等による新産業創出に向けた取組を促進します。	商工課	平成29年度に山形大学が設置した有機材料システム事業創出センターの新産業創出に向けた取組みへ支援を行った。	地域企業に対する当該施設の紹介および活用促進を行い、大学と地域産業界との連携強化を図る必要がある。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

1-1-6 新たな市場開拓の支援と販路拡大の促進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	国内にとどまらず、海外を視野に入れた市場開拓を行い、地場製品の販路拡大を促進します。	商工課	本市及び米沢商工会議所を事務局とする米沢新産業創出協議会によって、神奈川県川崎市やドイツ連邦共和国ザクセン州の機関と連携したビジネスマッチング事業を展開し、市内ものづくり企業の販路拡大を促進した。	国内外の経済情勢を注視し、最適なマッチングの機会を提供するとともに、海外取引を通じた市内企業間の新規取引の実現等、地域の経済循環を促進する取組みが必要である。	B	継続

1-1-7 創業（起業）の促進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	「米沢市創業相談窓口」を継続して設置し、創業検討段階から創業後のフォローアップまでの創業に対する総合支援体制を充実させます。	商工課	関係機関と連携し、創業相談者に対する支援を行った。平成30年度の本市の創業支援者延べ人数は33名、うち創業者延べ人数は11名であった。	創業に対する関心が強くない人への普及啓発を行い、市内企業力の向上を図る取組みが必要である。	B	継続
2	米沢産業育成事業等の推進により、将来本市の産業を支える人材の育成を支援します。	商工課	米沢産業育成事業において、はんだ付け技術認定講座、ヒューマンエラー講座、有機エレクトロニクス関連技術講座等の人材育成講座を実施した。	高度な人材育成に寄与するため、受講者からのアンケート等により企業ニーズを把握し、各種講座の充実を図る必要がある。	B	継続

- 【施策評価】
- A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E：未実施

- 【今後の方向性】
- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 - 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 - 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 - 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策 1-2 自然と文化、歴史を活かす観光の振興

1-2-1 観光推進体制の整備

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	市内の観光関連団体等の組織強化と連携強化を推進します。	観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・米沢観光物産協会と米沢コンベンション協会を組織統合し、類似事業の解消を図り、本市観光振興の窓口の一本化を図った。 ・市が補助する四季のまつり委員会を通じて、地域・各種団体のイベント等へ支援するなど、市民主体事業の取組みを促進した。 	補助金等の交付や委託事業の実施により、観光関連団体との連携事業の推進が図られたが、期待された成果を継続して得ていくためには、観光関連団体の一層の組織強化が必要不可欠である。	B	継続
2	観光ガイドの充実を図るため、観光客に対するおもてなしの心の向上のための啓発活動を推進します。	観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・増加するインバウンド客の受入態勢の整備として、市内観光事業者を対象とした研修会を実施した。 ・多言語指さし会話シートを作成し、市内観光施設（店舗）に配布することでおもてなし向上の取組みを実施した。 	観光施設（店舗）によってインバウンド対応状況に差があるため、国際交流員を活用することで必要性の認識を高め一層の受入態勢の強化に努める。	B	継続

- 【施策評価】
- A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
- 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
- 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
- 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

1-2-2 地域資源等を活用した観光基盤の整備

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	本市独自の歴史と文化を活用し、城下町らしい景観整備を推進するとともに、米沢四季のまつりや地域の伝統祭りの活性化を図ります。	観光課	米沢四季のまつり委員会と連携し、四季ごとのまつりの実施及び各種イベントへの支援により地域経済の活性化と観光客の誘致を図った。	まつり開催時は、交流人口の増に繋がっているが、通年通しての交流人口増に繋がるよう、まつりを契機として知名度の向上とリピーターの獲得等改善をしていく必要がある。	B	継続
		都市整備課	平成28年に景観まちづくり基金を創設し、これを原資として、民間が行う城下町らしい景観整備等の事業に対し、補助金を交付しました。	事業実施箇所が点在していることから、事業効果をより高めるために「まちなみ」を意識した整備の取組が必要です。	B	継続
2	豊かな自然、豊富な温泉資源、伝統的な食文化等のブランド力を高め、体験型観光及び施設の整備を推進し、滞在型観光地への取組を促進します。	観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・米沢観光コンベンション協会と連携し、国内外から農業体験や農村民泊体験を生かした教育旅行の受入推進を図った。 ・温泉街や斜平山など観光資源を生かしたまち歩きコースの造成とまち歩きガイドブックやホームページの整備を行い、まち歩き観光を促進し、滞在時間の延長を図った。 ・上杉神社周辺の滞在時間の延長と回遊性の向上を図るため、上杉記念館正面山門脇の警護棟を改修し、米沢織の着付け体験ができる和の軽飲食提供施設「和庭」を整備した。 	温泉や食など魅力あるコンテンツが数多く存在しているが、それぞれの管理者等が繋がっておらず、効果的な取組みができていない。プラットフォーム的な役割を担う組織が必要になります。	B	継続
		農林課	<p>平成25年度から教育活動に伴う農村民泊体験活動の受入を実施して、農作業体験や自然散策、伝統工芸体験などを提供しています。関係者の勉強会等を開催して受入質向上に努めています。</p> <p>平成28年度からはブランド戦略のモデル事業として外食産業と連携した米沢フェア、異業種連携体験ワークショップを実施しています。</p> <p>平成30年度からオール米沢食文化推進協議会を立ち上げ、米沢の食文化に関する体験提案や食事、お土産セットの提供に取り組んでいます。</p>	<p>民泊体験活動の事業継続、発展のためには、高齢化による受入家庭の担い手減少対策が課題です。</p> <p>食文化による体験観光推進については、顧客目線の商品づくりに努めるとともに、現時点の財源である国補助が終了する前に、事業実施主体が事業を継続できる基盤をつくり、継承していくことが課題です。</p>	B	拡大
3	山形県・置賜地域の玄関口となる「(仮称)道の駅よねざわ」を整備します。	観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月21日に、地方創生推進拠点となるゲートウェイ型の重点道の駅「道の駅よねざわ」を開業した。 ・総合観光案内所を運営する米沢観光コンベンション協会が第2種旅行業に登録し、旅行商品の造成販売を行い、本市及び置賜への周遊促進を図った。 	道の駅米沢を拠点とし、市内及び置賜周遊の促進を図る必要がある。	A	拡大

3	山形県・置賜地域の玄関口となる「(仮称)道の駅よねざわ」を整備します。	商工課	オール米沢(置賜)を体感・創造・発信する道の駅をコンセプトに「基本構想」、「基本計画」、「基本設計」の内容をもとに、山形県及び関係機関と協議を重ねながら、「実施設計」を取りまとめた。「地域外から活力を呼ぶゲートウェイ型」の道の駅として国土交通省の重点「道の駅」に選定され、平成30年4月20日に開業。	「道の駅米沢」を核とした地域内観光案内ネットワークの構築を図り、情報発信機能の強化を図る。	B	継続
		土木課	「道の駅米沢」の建設に伴い、周辺道路(市道元立西谷地線及び市道元立西谷地支線)の整備を行いました。	特にありません。(事業完了のため)	B	廃止
4	国内外からの様々な観光客を受け入れられるよう、多言語表記の案内看板の設置や観光施設の環境整備を推進します。	観光課	・多言語指さし会話シートを作成し、市内観光施設(店舗)に配布することで受入環境の整備を行った。	観光施設(店舗)によってインバウンド対応状況に差があるため、国際交流員を活用することで必要性の認識を高め一層の受入態勢の強化に努める。	C	拡大

1-2-3 誘客宣伝活動の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	多くの観光客に本市を訪れていただくため、国内各地での誘客イベントや、おもしろな観光大使による誘客PRを継続していくとともに、ホームページやソーシャル・ネットワーキング・サービス等を活用した情報発信や誘客宣伝活動を推進します。	観光課	・各種イベントや物産展への出展やおもしろな観光大使を活用したPR活動等を継続的にを行い、本市の認知度向上を図り誘客促進につなげた。 ・多言語対応の「おきたま観光ポータルサイト」を構築し、置賜管内の観光やイベント情報、旅行商品の造成販売を行い、広域観光の推進を図った。 ・インスタグラムを活用し、「よねざわ女子旅」として投稿し、女性の視点で米沢の魅力を発信した。 ・インバウンドとしては、本市ターゲットの台湾、欧米豪、東南アジア諸国のファムツアーの受入れ及び現地雑誌への記事投稿、インフルエンサーによるSNSでの発信などに取組んだ。	・本市が非常に弱い部分であるマーケティングによる観光施策の実施を強化するため、外部人材を活用し、多様化する旅行者ニーズをより深く・正しく知ることが重要である。 ・外国人視点でのインバウンド施策推進が弱かったため、JETプログラムの国際交流員を配置し、インバウンド強化を図っていく。	B	拡大
2	旅行業者等と連携し、魅力ある旅行商品の開発を推進します。	観光課	米沢観光コンベンション協会が第2種旅行業に登録されたことにより、旅行商品造成が可能となり、道の駅米沢総合観光案内所を中心に旅行商品の造成及び販売を実施している。	着地型旅行商品を造成販売する一方で、実際の催行実施に至っていないなど、来訪者のニーズに合った商品が展開できていない。また、広域連携による商品造成も未成熟であり、成果を向上させる余地がある。	C	継続

- 【施策評価】
- A: 計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B: 概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C: 概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D: 進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E: 未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合(予算増を伴わない場合を含む)
- 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
- 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
- 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策 1-3 消費者や時代のニーズに合った農林業の振興

1-3-1 多様な農林業の担い手の育成・支援

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	地域農業の中心となる意欲ある認定農業者、農業法人、集落営農組織等を育成、支援します。	農林課	本市単独支援事業の対象を認定農業者に限定するなどして、重点的な支援措置を行いました。	認定農業者になることや法人化することの意義やメリットが十分に理解されておらず、農業者が当該制度を積極的に活用するような状況にまで至っていません。	B	継続
2	新規就農者、高齢者、兼業農家等の地域で活躍する多様な担い手を育成、支援します。	農林課	新規就農者について、各種支援事業を通して経営の安定と定着を図りました。高齢者や兼業農家について、認定農業者の要件を緩和するなどして、当該農業者がより担い手として取り組みやすい環境整備を行いました。	離農者の増加などにより、担い手そのものが減少傾向にあります。	B	継続
3	外部からの農林業の担い手を確保するための仕組みづくりを推進します。	農林課	関係機関と協力しながら、新規参入希望者の相談体制を整え、希望者がスムーズに就農できるように努めました。	こちらから新規参入者を確保しにいくような積極的な取組は実施できていない状況です。	B	継続

1-3-2 安全で良質な付加価値の高い農畜産物の生産

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	環境保全型農業の推進、防疫体制の強化等により安全で信頼される農畜産物を供給し、米沢産農畜産物のブランド化を推進します。	農林課	環境保全型農業直接支払交付金事業の推進、首都圏における米沢産農畜産物の消流宣伝を推進しました。	環境保全型農業の取組みは、有機栽培農家のみとなっているため特栽農家にも周知し取組拡大を図る必要があります。	B	拡大
2	「つや姫」、「酒米」等の付加価値の高い米や消費者ニーズの高い園芸作物づくりを推進します。	農林課	「つや姫」、新しいブランド米「雪若丸」の栽培面積拡大や各種支援事業の活用による園芸作物の生産拡大を推進しました。	酒米は、酒蔵独自の研究会が栽培しており、新規での取組みは難しい状況にあります。新たな高付加価値農産物を発信していく必要があります。	B	継続
3	飼料自給の向上、生産基盤を充実させるなどして米沢牛をはじめとする畜産物のブランド力を向上させます。	農林課	水田活用の直接支払交付金を活用した飼料作物作付面積拡大による自給飼料の確保や、各種支援事業を活用することにより生産基盤の強化を図りました。	より一層のブランド力向上・強化のためには、増頭が必須と考えます。定住自立圏構想の中で増頭政策を推進していく必要があります。	B	拡大
4	うこぎ、雪菜等の地域伝統野菜の伝承と販路拡大を進めるとともに、新たな地域特産農産物の生産拡大を支援します。	農林課	伝統野菜に触れ関心を持ってもらうためのイベントを実施しました。伝統野菜の生産施設整備の支援を行いました。	伝統野菜は、栽培地や栽培農家が限定されます。高齢化や後継者不足により生産拡大は難しい状況にあります。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

1-3-3 農業経営の効率化、生産基盤・流通体制の整備

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	人・農地プランの策定と見直しを行い、意欲ある農業者への農地集積・集約化を図り、農業経営の効率化や生産基盤の強化を促進します。	農林課	プラン見直しの話し合いを行い、地域の現状把握等に努めました。機構集積協力を有効に活用しながら、担い手への農地の集積を行いました。	地域農業の将来を見据えた話し合いが行われるよう、農業委員・農地利用最適化推進委員と連携して進めて推進していく必要があります。担い手への集積は一定程度進んでいるが、集約が思うように進んでいない状況です。	B	継続
		農業委員会	意欲ある農業者への農地集積・集約化のため、農地の借入等を行った認定農業者に補助金を交付して農地流動化の促進を図った。	平場の農地は、担い手等への集積が進んできているが、未だ山間地等では低調なため、人・農地プランを基にした農業委員等による、農地の掘り起し等の更なる利用調整が必要。	B	継続
2	ほ場、農道、農業用排水路等の農業関連施設の整備を推進します。	農林課	県営事業等により年次計画にて行いました。	国の予算配分の影響で年次計画変更が発生しています。	B	継続
3	流通業者や小売業者との連携による販路拡大、インターネットの活用や直売所の設置等による産地直送販売の促進、食育、地産地消の推進等により、多様な流通経路の確保を推進します。	農林課	平成30年度に道の駅米沢内に農産物等直売所及び加工施設を設置して、地産地消の推進に努めています。学校給食の地産地消推進のため、卸売業者や小売業者、学校、市が連携して、地場産農産物供給事業に取り組み、置賜産農産物の積極的使用に努めています。	直売所施設の整備は完了しているため、今後は直売所出荷者協議会の登録者数の増加に努め、地元産農産物の出荷量拡大に努めていく必要があります。地産地消の推進については、現在積極的に取り組む学校給食の他には、まず現状の把握が必要です。	B	拡大
4	地域特産農産物等を活用し、地域の総合力を発揮した6次産業化を推進します。	農林課	補助事業等を活用し、新たな加工品の開発等を支援しました。	自らの生産物を自らが加工・販売、または企業と連携して加工・販売するという意識を持っている農業者がまだ少ないと思われる。今後も、継続して6次産業化の取組を推進していくことで農業所得の向上を図っていきます。	B	継続
5	青果物地方卸売市場のあり方について検討します。	農林課	3回のあり方検討会と先進地視察を実施し、施設整備を含めた今後のあり方を検討しました。	施設整備については開設者と卸売会社が折半する方針ですが、あくまでも市の支援状況によります。民営化についても今後の経営状況によります。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

1-3-4 都市と農村の交流

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	都市と農山村の交流拡大を図るため、自然を活かした田んぼアートや教育旅行等のグリーンツーリズムを推進します。	農林課	教育旅行受入事業として、H28～H30年度までに620人が米沢で農村民泊をしながら、農作業体験や自然散策、地域の文化について触れる機会を提供しました。	教育旅行受入事業については、受入家庭となる担い手の高齢化が進んでおり、特に担い手確保が課題です。	B	拡大
		観光課	都市と農山村の交流拡大を図るため、自然を生かした田んぼアートや国内外からの教育旅行の受入れを積極的に行いグリーンツーリズムの推進を図った。	・教育旅行の受入家庭の固定化と高齢化を解消していかなければならない。 ・田んぼアートについて、小野川温泉宿泊との連携した参加者確保を強化していく必要がある。	B	拡大
2	市民が気軽に利用できる市民農園の整備を推進します。	農林課	市内3か所に市民農園を開設し、農地をもたない市民を対象に貸し付けを行いました。	開設している農園のうち1農園について、利用者が著しく減少しており、今後のあり方について検討する必要があります。	B	継続
3	首都圏のアンテナショップ等を活用して交流・誘客のための情報発信を積極的に行います。	農林課	常設のアンテナショップはH28年8月末撤退。山形県のアンテナショップ等、首都圏におけるイベントを活用し情報発信を行いました。	情報発信後、誘客へ繋がったか効果が見え難い課題があります。状況に応じた情報発信方法について検討が必要です。	C	継続

1-3-5 森林資源の利用・保全

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	良質材の生産や森林の公益的な機能の維持増進を図るため、間伐等の適正な森林整備を推進します。	農林課	米沢市森林整備計画を策定し、適正な森林整備の方向性を明確にし、伐採届出の審査により、適切な森林整備の指導を行いました。	山林の境界が不明確であり、森林整備等の支障となる場合があります。山林の境界明確化が必要と考えます。	C	継続
2	地域の森林資源の利用による林業・木材産業の活性化を図るため、公共建築物等への地産木材の利用拡大と木質バイオマスエネルギーの利用を促進します。	農林課	新文化複合施設への市有林利用を行いました。また、平成28年度までは市単独補助によりペレットストーブの普及を行いました。	木質バイオマス発電所の開業に伴い、地産材の利用を促進し、森林循環をより一層図る必要があります。	B	拡大
		都市整備課	多くの市民が利用する公共建築物の木質化等を図ることにより、木との触れ合い、木の良さを実感する機会を提供することで、木材の利用促進を進めました。	建築基準法や経済性等の問題から、構造体そのものを木造化するというのは難しい面があることから、今後は、木質化の見せ方等も検討する必要があります。	B	継続
3	緑とのふれあいを通じた環境保全の心を育むため、学校や地域と連携して森林体験学習を推進します。	農林課	みどり環境交付金活用事業において、学童クラブ等を対象に森林体験学習イベントを行いました。	イベント実施数と他事業のバランスを図る必要があります。	B	継続
4	林道等の林業基盤の整備を推進します。	農林課	林道の法面保護や路肩改良等を行いました。	レーザ航測等を実施し、森林のポテンシャルを分析し、林道等を整備すべき区域を改めてゾーニングする必要があります。	C	継続

- 【施策評価】
- A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E：未実施

【今後の方向性】

- 拡大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
- 縮小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
- 継続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
- 廃止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策 1-4 安定した雇用と働きやすい環境づくりの推進

1-4-1 多様な職業の創出と就業の場の拡充

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	新たな産業の創出や起業家の育成を図るとともに、企業立地を促進し、多様な職業、就業の場が選択できる環境づくりを推進します。	商工課	山形大学では起業家育成プログラムを実施しているほか、大学の有する研究シーズを活用し、ベンチャー企業創出や地域企業の事業拡大を支援する有機材料システム事業創出センターが設置され、市では、当該施設の立地及び事業展開に対し支援を実施した。企業立地に関しては、米沢八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアについて、企業誘致により産業用地の分譲が進んでおり、多様な業種が立地した結果、新たな雇用の創出が図られました。	更なる起業家・創業者の育成やベンチャー企業の創出に取り組む必要があるとともに、育成された起業家・創業者や揺籃期にあるベンチャー企業等へのサポートの充実により、企業等を育成していく必要がある。また、本市に新たに立地した企業の労働力確保に向けて、関係機関と連携して取り組む必要がある。	B	継続
2	女性や若者、高齢者等の就業機会を拡充するため、関係機関との連携強化や啓発活動を推進します。	商工課	広報および就業(内職)相談にて、ハローワーク米沢の女性・若者向け就労相談窓口の周知を図った。	さらなる就業機会の確保のため、企業に対し関係助成金の周知等に努める必要がある。	B	継続
		高齢福祉課	米沢市シルバー人材センターの運営活動に要する経費や事業費の一部を助成し、高齢者の就業機会の開拓に努めました。	定年制の延長等、社会情勢の変化に対応しながら、登録会員及び受注件数の増加に向け、更なる啓発活動を進める必要があります。	B	拡大
3	障がい者雇用の拡大を図るため、相談支援体制を強化し、障がい者に合わせた就労支援を推進します。	商工課	広報にて厚労省の事業について周知するとともに、就業(内職)相談において障がい者から求職の相談があった際には関係機関と連携を図った。	地域の障がい者雇用者数は増加傾向にあるものの、法定雇用率の上昇及び障がい者雇用義務対象事業所の拡大により、雇用率は県及び全国を下回っている状況である。継続して国の事業を周知し、受入れ企業の掘り起こしを図る。	B	継続
		社会福祉課	障がい特性や本人の得意・不得意に合わせた就労の場の選択について、公共職業安定所や障害者就業・生活支援センター、就労系障がい福祉事業所等と連携しながら支援を行いました。	市内には就労系障がい福祉事業所が多く、選択肢が多いことは強みではありますが、雇用契約を結ぶ就労A型事業所が少ないことや、一般就労への移行が少ないことが課題です。	B	継続
4	企業や教育機関と連携を強化し、新規学卒者の地元就職を促進します。	商工課	関係機関と連携し、学校と地元企業との懇談会、地元高校生を対象とした企業説明会及び職業体験会、大学生向け企業見学会等を実施した。	有効求人倍率が依然高止まり傾向にあることから、継続して地元就職を促進する必要がある。	B	継続
		総合政策課	奨学金の貸与を受けた大学生等が、地元就職し、かつ、本市に定住した場合、奨学金返還を一定程度支援する。将来の担い手となる若者の市内回帰・定着を促進し、市内の中核的企業等のリーダー的人材を確保する。	制度の周知が不十分であるため、県と連携しながら利用を促進し、移住定住につなげることを。	B	継続

5	UIJターン者への支援を強化することにより、就業人口の拡充を促進します	商工課	米沢地域人材確保定着促進事業として、都内及び仙台市で開催されたUIJターン希望者向けイベントに参画した。	UIJターン者の支援においては、就労環境だけでなく、まちの魅力や住宅施策も重要であるため、関係課とより密に情報共有し事業展開する必要がある。	B	継続
		総合政策課	首都圏等の移住希望者に対し、移住イベントや米沢暮らしセミナーにおいて、本市の企業や起業支援策等の情報提供を積極的に行う。	マッチングサイト（山形県移住支援事業費補助金）への企業登録を増やしていく。	B	継続

1-4-2 職業能力の向上

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	就業者の職業能力向上のために、関係機関と連携を推進します。	商工課	国・県等主催の事業について、広報掲載等により周知を図った。 建築業従事者の訓練校である米沢市高等技能専門学校に対し補助金を交付し、若手技能者の能力向上を図った。	どの機関も事業への参加者募集に苦慮しているため、周知の手段等につき実施機関と見直しを図る。	B	継続
2	産学官が連携して職場体験やインターンシップ等を推進し、働くことへの意識向上を促進します。	商工課	山形大学及び米沢インターンシップ協議会と連携し、学生及び企業向けにインターンシップ説明会をそれぞれ開催した。	インターンシップ支援が地元就職に結びついているのか、大学側と連携し精査する必要がある。	B	継続
		学校教育課	米沢市中学校「米沢チャレンジウィーク」で、市内の中学生が学区内を中心とした企業や市関係の事業所で4日間の職業体験学習を行っています。	多様な職種の事業所の開拓が必要です。	B	継続

1-4-3 労働者福祉の向上

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	労働者福祉制度に関する知識の普及を図るとともに、事業所における労働環境向上に向けた啓発活動を推進します。	商工課	広報掲載及び公共施設でのチラシ、パンフレット設置等により啓発活動を行った。	事業所における労働環境向上の機運がますます高まっており、継続して啓発活動を行っていく必要がある。	B	継続
2	誰もが働きやすい職場環境の形成に資するため、関係機関との連携を推進します。	商工課	広報掲載及び公共施設でのチラシ、パンフレット設置等により周知を図った。	誰もが働きやすい職場環境の実現を目指して、継続して関係機関と連携し、各事業所への周知を図る必要がある。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

第2章 郷土をつくる人材が育つ、教育と文化のまちづくり

施策2-1 生涯にわたり学べる環境づくりの推進

2-1-1 学習機会の充実

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	高度化、多様化する学習ニーズに対応した講座等の開催を推進します。	社会教育課	○赤ちゃんとのふれあい体験 (H30～全中学校対象) ○赤ちゃんと遊ぼう出前講座 (H30～高校1校) ○イングリッシュ・キャンプ (H29～中高生対象) ○米沢栄養大学と共催の公開講座 (H30に2回) ○親子deチャレンジ (H30に5回) ○1・2歳の子を持つママに贈るとっておきのじかん (H30に夏・秋各4回) ○コミセンと共同開催 米沢地域力講座 (H30に7講座)	幼児から成人まで幅広い世代に対し、学習機会をすることができた。多様な学習ニーズに対応し、「赤ちゃんとのふれあい」「英語」「読書」等に関連した新しい講座を企画・開催できた。しかし、少子化に伴って、以前と比べて参加人数が伸びない講座もあり、開催日時の変更や講座の内容を改めて検討する必要がある。	A	継続
2	学習活動の場や発表の機会の提供とともに、多様な学習ニーズに応える学習相談体制を強化します。	社会教育課	生涯学習フェスティバルの実施 鷹山大学の運営	市民主体の生涯学習を推進するため、当面は継続した支援が必要である。	B	継続
3	米沢鷹山大学等の各種講座の充実を図るとともに、高等教育機関と連携した生涯学習講座の開催等、各種団体や市民のネットワーク形成と交流を促進します。	社会教育課	生涯学習ガイドブックの作成 (年2回)、米沢鷹山大学企画講座・米沢市ボランティアマナビスト養成講座の実施及び高等教育機関開放講座 (山形大学工学部及び米沢女子短期大学) の実施		B	継続
4	地域の学習活動拠点となるコミュニティセンターの学習講座等を充実させます。	社会教育課	コミセン職員研修会の実施		B	継続

2-1-2 学習環境の整備

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	図書館機能を充実させ、誰もが利用しやすい環境を整備するとともに、貴重な古典籍や古文書等の郷土に関わる資料の収集、整理と活用を図り、情報発信機能を強化します。	文化課	新図書館は、休館日を月1回、開館時間の延長などを行い利用者の利便性を図り、利用者数の増加につながった。また、図書購入費の増額により蔵書の充実が図れた。事業では、先人顕彰コーナーや郷土資料コーナーでの企画展示、郷土資料を活用した歴史講座や、英語多読など新しい事業への取り組みも行いました。	開館から3年が過ぎ利用者が固定化しつつあるため、より多くの方がもっと気軽に来館できるような方策を検討する必要がある。	A	継続

- 【施策評価】 A: 計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B: 概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C: 概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D: 進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E: 未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合 (予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策2-2 子どもたちが健やかに成長する環境づくりの推進

2-2-1 学校教育の充実

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	いのちを育む大切さ等、豊かな人間形成と人間関係づくりの教育を充実させ、不登校やいじめ等の未然防止を図るとともに、学校不適応の子どもたちへの一貫した支援を推進するため、支援体制の整備や関係機関との連携を図ります。	学校教育課	「だれもが行きたくなる学校づくり」の手法であるピアサポート、SEL、協同学習により、人間関係づくりを充実させています。また、スクールガイダンスプロジェクトでは、不登校・不適応の未然防止に向けて、小・中学校に適応指導員等を配置し、個別に支援できる体制を作っています。支援体制の連携を図るために月1回のミーティングを学校教育課と適応指導教室で実施しています。	不登校・不適応未然防止の支援体制を強化していますが、不登校の発生率の低下に成果が見えない状況です。現在の不登校児童・生徒の抱える問題は、学校生活だけでなく、家庭環境にも大きく影響することから、家庭支援にも力を入れていく必要があります。	B	継続
2	郷土に愛着を感じ、本市の将来を担う意欲ある人材を確保するため、心の教育の充実を図り、自立心やチャレンジ精神の育成を推進します。	学校教育課	学区の特色や地域人材を活かした地域学習を各学校で行っています。また、教育研究所で道徳・社会科の副読本を発行し、地域学習に活用しています。小学校においては、起業家等による講話、企業等への訪問によりチャレンジ精神の育成を行っています。	今後も、副読本等を活用しながら、各学校で地域学習を工夫して行っていく必要があります。チャレンジ精神育成の起業家等による講話は、さらに多くの学校で実践する必要があります。	B	継続
3	学校評価の充実等、地域へ開かれたより良い学校づくりを進め、地域と一体となった学校づくりを推進します。	学校教育課	各学校において学校評議員から学校運営等についての意見を聞く機会を設け、学校評価を充実させて教育活動を行っています。	今後も地域と一体となった学校づくりの在り方を検討していくことが大切です。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 (予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

2-2-2 教育環境の充実

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	施設の老朽化に伴う改修を計画的に進め、子どもたちが過ごしやすい環境づくりに努めるとともに、省エネルギー化等の環境に配慮した施設整備を推進します。	教育総務課	北部小東屋内運動場外増改築工事、西部小屋内運動場大規模改修工事、南部小屋内運動場床改修工事等の施設整備を実施した。	老朽化に伴う改修は今後も増えていくことが考えられるため、多くの費用が掛かる。そのため、長寿命化計画や統廃合を踏まえ、コストを抑えた施設整備を行うための計画を策定する必要がある。	B	拡大
2	給食の衛生管理徹底と衛生対策の充実を図るほか、学校給食の地産地消を推進します。	学校教育課	学校給食衛生管理基準に則り、衛生管理の徹底に努めています。可能な限り置賜産、県産食材を使用し地産地消の推進を図っています。	給食設備が衛生管理基準に適合しない学校があります。	C	継続
3	高等教育機関と連携し、子どもたちへの学習講座を推進することで、地元大学の分野に興味を抱くきっかけづくりを促進します。	学校教育課	山形大学工学部と連携したモバイルキッズ・ケミラボ、中学生科学教室や、米沢栄養大学と連携した食育マスター事業を行っています。	講座の中で専門的な話を聞いたり、実際に体験したりするなど、高等教育機関との連携を今後も進めていく必要があります。	B	継続
4	「米沢市立学校適正規模・適正配置基本計画」については、国の様々な教育改革の施策を踏まえ、見直し等の検討を行います。	学校教育課	H30.3月に基本計画を改定しました。その後、H31.4月に南原中と二中の統合を行い、現在は、R3.4月の関根小と松川小、関小と南原小の統合を決定し、円滑に進められるよう統合準備委員会を立ち上げました。	複式学級のある学校の地元代表者協議会を立ち上げ、子どもたちにより良い教育環境を創出するため、基本計画を推進していきます。	B	継続
5	安全教育の充実を図るとともに、子どもたちが安全・安心に過ごせるよう、地域との連携を推進します。	学校教育課	登下校の交通安全確保に向けて、関係機関による通学路合同点検や、小学校下校時間に合わせた市役所職員による安全パトロールも行っていきます。避難訓練は各校で確実に実施されています。	不審者対策の観点から、登下校時の安全確保の具体的な方策を考えていく必要があります。	B	継続

- 【施策評価】
- A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E：未実施

- 【今後の方向性】
- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 - 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 - 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 - 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

2-2-3 高等学校・専門学校教育の充実

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	個性ある魅力的な高等学校教育の推進と私立高等学校に対する助成拡充を県に要請するとともに、多様なニーズに対応した専門学校教育の充実を促進します。	学校教育課	市内にある私立高校への事業補助金及び白鷹高等専修学校への支援負担金を支出し、高等学校・専門学校教育の充実を促進しています。	米沢市の子供が進学している私立高校への助成は今後も継続していかねばならない。また、米沢市からの進学者の割合が高い高等専修学校への支援も継続していく必要がある。	B	継続
2	高等教育機関の出前講座等を活用し地元大学への興味を持ってもらうなど、高等学校と大学の連携をさらに推進し、地元大学への進学率の向上を促進します。	学校教育課	山形大学工学部と連携したモバイルキッズ・ケミラボ、中学生科学教室や、米沢栄養大学と連携した食育マスター事業を行っています。	講座の中で専門的な話を聞いたり、実際に体験したりするなど、高等教育機関との連携を今後も進め、地元大学の魅力が感じられるような事業を続けていく必要があります。	B	継続
		総合政策課	学園都市推進協議会をとおして科学フェスティバルや重要文化財コンサートの開催を支援するとともに、大学と連携して市民カレッジを開催。また、地元大学に興味を持ってもらうためオープンキャンパスPRを新聞に掲載。	学生と地域住民との交流を促進するとともに、地元大学への進学率の向上を図る。	B	継続

2-2-4 青少年の健全育成

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	家庭・学校・地域との連携強化を図り、子どもを地域で見守り育てる環境をつくることで、青少年の非行防止に努めるとともに、大人が子どもの手本となるモラル・マナーアップ活動や時代に即応した情報教育を進め、環境の浄化を図りながら、青少年の健全育成を推進します。	社会教育課	街頭補導活動（H30:128回） 列車マナー指導 研修会（学校・警察との情報交換、先進地視察研修）	補導活動の日記を見ても、外で遊ぶ子どもは少なくなっている。子どもたちの活動の場が、ネット上に移行し、活動の様子が目に見えなくなっていることが課題。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策2-3 誰もがスポーツに親しめる環境づくりの推進

2-3-1 生涯スポーツ活動の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	市民の興味や関心、適性等に応じて日常的にスポーツ活動に参加できる環境づくりに取り組み、学校、地域、団体と連携して「1市民1スポーツ」を推進します。	スポーツ課	市民スポーツ教室の開催（米沢市体育協会事業） 種目…硬式テニス、ソフトテニス、弓道、ニュースポーツ、バドミントン、ラージボール卓球	参加者がスポーツに親しむきっかけとして開催しているが、教室に参加して終わりになる方が多い。継続して自主的にスポーツを続けていただけるよう競技団体や講師、クラブチームなどとの連携が必要。	B	継続
2	プロスポーツ等の観戦による「観る」機会及び各種スポーツ活動に係わる「支える」機会の提供を推進します。	スポーツ課	プロサッカーチーム モンテディオ山形市町村応援デーへの参加（H30.8.25）	多種目のプロスポーツの観戦や、スポーツ活動等に係る環境を増やしていくことが必要である。	B	継続

2-3-2 スポーツ団体の育成

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	総合型地域スポーツクラブの組織化を支援するとともに、既存クラブ相互の連携を促進します。	スポーツ課	総合型地域スポーツクラブへの各種事業の情報提供を行った。	総合型地域スポーツクラブ指導者が慢性的に不足しており、クラブの現状維持に苦心している。	C	継続
2	市民が自分に合った総合型地域スポーツクラブを選択しスポーツ活動に参加できる情報の提供を行い、クラブ加入者の増加を促進します。	スポーツ課	希望者への総合型地域スポーツクラブの情報提供を行った。	総合型地域スポーツクラブの活動が縮小傾向にあり、クラブ加入希望者が望む種目に参加できない状況にある。	C	継続
3	米沢市体育協会と連携し、スポーツ少年団や各種スポーツ団体の情報を発信し加入者の拡充を行い、青少年の健全育成や市民の健康増進を促進します。	スポーツ課	米沢市スポーツ少年団及び市民スポーツ教室の開催案内について、市ホームページに掲載し市民への情報提供を行った。	現在はホームページへの掲載のみだが、フェイスブックも活用できると思われる。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 （予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

2-3-3 競技力向上の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	米沢市体育協会と連携し、競技団体による選手の強化事業を促進します。	スポーツ課	米沢市中学校体育連盟、置賜地区高等学校体育連盟及び各競技団体に対し、米沢市体育協会を通して強化費を交付した。	スポーツは個人の資質によることも大きく、成果を収めることが難しい。	B	継続
2	米沢市体育協会を中心とした、ジュニア期から一貫した指導理念に基づく育成システムの構築を促進します。	スポーツ課	米沢市中学校体育連盟、置賜地区高等学校体育連盟及び各競技団体に対し、米沢市体育協会を通して強化費を交付した。	選手の育成を1人の指導者が一貫して行うことは不可能であり、指導者間の連携が重要となるが、なかなかうまくいかない現状にある。	B	継続
3	大学運動部等の合宿を本市へ誘致し、児童・生徒等とのスポーツ交流を図り、競技力向上を推進します。	スポーツ課	【直近（H30）の実績】 ・実施数…6団体 ・参加者数…計176名	参加大学が固定されてきているため、新規参加大学を誘致することが必要である。	B	継続

2-3-4 スポーツ環境の整備

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	より良いスポーツ環境を提供するため、安全に配慮した施設管理と、利用者が安心してスポーツ活動が行える施設の計画的な整備を推進します。	スポーツ課	各体育施設指定管理者と連携を図り危険性の高い施設の修繕等を行い、安全に使用できる環境整備に取り組んでいる。	施設の老朽化が進み、慢性的に修繕箇所が増加傾向にある。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策2-4 郷土の歴史を継承し、芸術文化を創造するまちづくりの推進

2-4-1 芸術文化の振興

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	置賜文化ホールや市民ギャラリー、市民文化会館等における自主事業を充実し、市民が優れた芸術文化に触れる機会を設けるとともに、芸術文化に取り組む人材の育成を図るため、市民の文化活動への支援等により自主的な芸術文化活動を促進します。	文化課	各施設の自主事業は、それぞれの施設の特徴を活かし実施できました。また、置賜文化ホールのこども狂言クラブや、よねざわ市民ミュージカル活動などは、市民参加による芸術文化活動の活性化につながり、その活動を通しての様々な世代との交流を図ることができました。	若い世代の文化芸術活動の参加については、全体的な子供の減少や、進学による学業、学校行事の優先などにより、思うような拡大につながっていない傾向があります。	C	継続
2	本市ゆかりの芸術家、作家の作品展や公演等の機会を設けるとともに、地域の伝統芸能や伝統文化の継承を支援するほか、芸術文化関係の情報収集と提供を推進します。	文化課	上杉博物館における年6回の企画展示事業、ナセBAオープンギャラリーを利用した本市ゆかりの作家の作品の展示、更には先人顕彰コーナーでの企画展示など、様々な手法で本市の芸術文化について広く情報を発信できました。	施設を利用した展示による芸術文化に関する情報の発信はできているが、地域で継承している伝統文化、行事などへの行政としてのかかわり方が課題です。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 (予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

2-4-2 文化財の保護、保存と活用

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	文化財等の保護活動を支援するとともに、学校や地域と連携し、子どもや地区住民が地域の伝統芸能や史跡等を学習する機会を設け、文化財への理解と文化財を身近に感じられる環境を整備します。	文化課	小中学校や米沢女子短期大学、市内団体の埋蔵文化財資料室や館山城跡や上杉治憲敬師郊迎跡などの史跡案内を行いました。また、米沢工業高校の課題研究の課題研究に協力しました。	市内文化財の周知活動は行ったものの、子どもたちの歴史や伝統芸能の学習の機会を設定することは、連携調整が難しく課題として残りました。	C	継続
2	本市所有の貴重な文化財を適切に保存管理するとともに、指定文化財等の適正な保護を推進します。	文化課	文化財の経常的な維持管理のほか、国・県の補助金を活用し上杉治憲敬師郊迎跡保存修理・米沢藩主上杉家墓所危険木伐採・上杉神社文化財保存修理・伝長井時広夫妻坐像保存修理・木造伝大日如来坐像保存修理を行いました。	上杉治憲敬師郊迎跡保存修理については文化庁の補助事業に要望した額が予定通りに交付されないため、当初の計画よりも大幅に遅れています。	B	継続
3	文化財を観光資源として活用することで地域の活性化を促進します。	文化課	館山城跡や上杉治憲敬師郊迎跡の整備と情報発信を行い、観光客誘致に努めています。また、八幡塚古墳保存会やささの里づくり推進協議会と協働し、文化財を通じた地域活性化に取り組みました。	文化庁の施策もあり、文化財の保護と活用を両立が求められているため、整備や情報発信には取り組みましたが、文化財の観光資源化までは至っていません。	C	継続
		観光課	観光キャンペーン等の際に、郷土芸能を活用し、地域の伝統芸能や文化を紹介し、本市の認知度向上を図った。また、史跡を含むまち歩きコースを造成し、地域のまち歩き団体と連携することで着地型コンテンツの充実に繋がった。	まち歩きコースは、ガイドブックの作成とともにインターネットによる予約可能なシステムとしたが、利用率が低調であることから、コース利用を含めたPR促進を強化していく必要がある。	C	継続
4	史跡や遺跡をはじめとする様々な歴史的資産の保存と活用を図るとともに、館山城跡の国史跡指定と、史跡公園に向けた整備を推進します。	文化課	平成28年3月1日付けで館山城跡は国指定史跡となり、史跡の企画展示、説明板の設置、パンフレット作成など紹介周知をはかりました。なお、発掘調査は休止中です。	館山城跡は国指定史跡となった一方で、緊急発掘などが相次ぎ当初の計画通りには事業が進んでいません。	D	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 (予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策2-5 多様な文化とつながり、交流するまちづくりの推進

2-5-1 国内交流の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	姉妹都市や友好都市等との交流を通じて、広く本市の文化や魅力を発信するとともに、他地域文化を知ることによって市民同士の理解を深めます。	秘書広報課	姉妹都市との行政間の相互訪問交流を実施するとともに、民間交流を促進するため、各種交流団体が行う事業に補助などを行った。	姉妹都市等を締結している都市でも民間の交流団体がいないところがあり、交流が進んでいない都市がある。	D	継続
		観光課	姉妹都市等で開催される観光物産展へ積極的に参加することにより、市民レベルでの交流事業を促進し、本市物産の販路拡大等を図った。	現地におけるニーズを適確に把握し、適切な出展業者を調整することで、米沢の物産の知名度向上を図りたい。	B	継続
		学校教育課	小学生は沖縄市と高鍋町との交流事業を行っており、6年生時の夏季に訪問し、5年生時の冬季に迎え入れて交流を深めています。 中学生は各中学校の3年生から2名ずつ計14名の生徒が東海市に夏季訪問を行っています。	小学生の交流については、少子化に伴い、適正な参加人数を検討する必要があります。ただし、相手側との調整が必要なため、検討する期間が必要です。	B	継続
		スポーツ課	東海市国内姉妹都市スポーツ交流事業東海市・沖縄市・釜石市・米沢市(R元.8.3~5)	東海市の市政施行50周年を記念した交流事業が開催された。東海市についての歴史や文化を事前学習し参加することができた。しかし、バスケットボール交流大会を含んだ2泊3日の日程では、他地域文化を知るための視察時間が少ないという課題があった。	B	継続
2	交流人口の拡大を図るため、各種学会・大会・イベント等の誘致を促進するとともに、自然等を活用した体験型交流を推進します。	観光課	米沢コンベンションビューローと連携し、誘致に向けての首都圏でのPR並びに受入態勢の整備を行うとともに、コンベンション開催支援事業費補助金を設け、コンベンションの誘致促進を図った。	コンベンションの誘致については、山形大学工学部が開催する学会に拠る部分が大きい。ため、今後は企業向けに研修等の誘致を行うなど新たな誘致機会の獲得を図りたい。	B	継続
		農林課	教育旅行受入事業として、H28~H30年度までに620人が米沢で農村民泊をしながら、農作業体験や自然散策、地域の文化について触れる機会を提供しました。	教育旅行受入事業については、受入家庭となる担い手の高齢化が進んでおり、特に担い手確保が課題です。	B	拡大
		スポーツ課	第1回バウヒニア・フェンシングワールドカップ (H30.2.17) 第2回バウヒニア・フェンシングワールドカップ (H31.1.4~6)	香港フェンシング協会と「ホストタウン交流に係る覚書」を締結できたが、香港選手の大大会出場に関する香港フェンシング協会との調整が難航し、課題となった。	C	縮小

- 【施策評価】 A: 計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B: 概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C: 概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D: 進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E: 未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 (予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

2-5-2 国際交流の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	学校教育や地域社会において国際理解教育を推進するとともに、米沢市国際交流協会をはじめ国際交流団体等との連携により外国人とのネットワークを構築するほか、海外派遣研修等により国際化に対応できる人材の育成を推進します。	秘書広報課	出前国際交流講座を実施し、国際化への理解を進めている。 米沢市国際交流協会では、学校教育課と連携し、就学を希望する外国出身児童生徒への日本語教室などを実施している。 山形県国際交流協会などとの連携し、市内に在住している外国出身者への支援を実施している。	市内在住の外国出身者がどのような支援を望んでいるのかの把握が難しい。	B	継続
		学校教育課	児童の外国語への興味・関心を高め、理解を深めることや教員の指導力向上のために日本人講師（FLT）4名を小学校に年間を通して配置しています。中学校へは生徒の英語力（特に聞くことと話すこと）向上を目指し、外国人講師（NS）を配置しています。	児童がネイティブな英語に触れ、英語でのコミュニケーションに喜びや必要性を感じて、さらに探究する態度を育てていくために小学校へのNS配置を検討する必要があります。	B	拡大
		社会教育課	○青少年海外派遣事業（H30：イギリス高校生1名、オーストラリア中学生1名） ○イングリッシュ・キャンプ（H29～）	○参加できる生徒が限定される青少年海外派遣事業をH30で廃止し、市内在住の留学生やALT等の外国人の協力を得て、イングリッシュ・キャンプを実施し代替とした。英語圏だけでなく様々な国の出身者が参加し、国際色豊かに実施できた。しかし、部活動やオープンキャンパス等の日程と重なって、参加したくともできない生徒もあり、調整が必要である。	B	継続
2	市内案内表示等の多言語表記化及び暮らしに役立つ行政情報の多言語提供を推進します。	秘書広報課	市内に転入している外国出身者向けに多言語のリビングガイドを作成し、配布している。	英語、韓国語、中国語（北京語、広東語）を作成しているが、その他の言語に対応していない。	B	継続
		土木課	道路案内標識において、多言語表記化を実施していません。 （標識令では、道路案内標識に使用されている全ての自然地名及び施設名を対象に、個々に英語の併用表示を定めているが、多言語表記化は定めていないため。）	道路案内標識の多言語表記化については『多言語案内表示ガイドライン』においても、対象とする案内表示に含まれていないため、取組みから外すべきと考えます。	E	廃止
		観光課	・多言語対応の「おきたま観光ポータルサイト」の構築。 ・会津若松市・喜多方市と連携し、日本語・英語で表記した着地型観光情報誌を制作。 ・本市での緊急時における情報も含めた多言語観光マップ「米沢Tourist Map」を作成。 本市観光における、外国人観光客の周遊性及び利便性を高めた。	観光施設（店舗）によって施設案内表示などインバウンド対応状況に差があるため、国際交流員を活用することで必要性の認識を高め一層の受入態勢の強化に努める。	C	継続

3	米沢市国際交流協会と連携しながら、交流の場の提供や外国人の相談に対応するなど、外国人が暮らしやすいまちづくりを推進します。	秘書広報課	米沢市国際交流協会では、市内在住の外国出身者向けの相談窓口を設置しているほか、外国出身者と市民の交流イベントを多数開催している。	交流イベントを多数開催しているが、参加者が少ない。多くの参加を得るPRを行う必要がある。	B	継続
---	---	-------	--	--	---	----

- 【施策評価】
- A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
(予算増を伴わない場合を含む)
- 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
- 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
- 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策2-6 大学と連携した学園都市の推進

2-6-1 学生が生活しやすいまちづくりの推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	行政や地域活動等に学生の参画・参加を図り、学生も住みやすい地域づくりを推進します。	総合政策課	米沢のよさを知るバスツアー、市民カレッジ、街中における学生の活動拠点整備	一定の成果は上がっており多くの学生が地域活動等に参画しているが広がりには欠けるため、より参画を促す施策が必要。	B	継続
2	学生に対する地域情報の発信を充実させます。	総合政策課	広報PR活動（ザワワ発行等）	SNS等より学生の目にとまりやすい媒体を活用した学生が求める情報の提供。	B	継続
3	学生のニーズに対応した利便性の高い公共交通機関等の整備を推進します。	総合政策課	山大工学部生協とナセBA市民ギャラリーにて、市民バスの定期券と回数券の取扱いを開始しました。	学生のニーズに対応したダイヤや接続の見直しなどの検討が必要。	B	継続

2-6-2 山形大学工学部、米沢栄養大学及び米沢女子短期大学の充実

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	新しい価値を創造できる人材育成と、地域課題や企業のニーズに対応した研究機関としての機能充実を要請します。	総合政策課	支援協力事業（学術研究支援等）、教育研究・国際交流活動への助成、外国人留学生への奨学金学費の助成、学術交流・行事研究会への助成	奨学金を支給する学生に対し地域に残ることを条件とすることが可能か。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

2-6-3 大学との交流や連携の促進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	大学の知識や研究を活用した小中高校教育や市民への公開講座等の取組を促進します。	総合政策課	学園都市推進協議会をとおして科学フェスティバル、重要文化財コンサートの開催を支援するとともに、大学と連携して市民カレッジを開催。また、支援協力金を活用した公開講座等の開催を支援。	新たな受講者及び実施者の開拓と利用者の増加。	B	継続
		社会教育課	高等教育機関開放講座のうち山形大学工学部による小学校高学年を対象としたモバイルキッズケミラボの実施及び米沢女子短期大学による市民開放講座の実施。		B	継続
		学校教育課	山形大学工学部と連携したモバイルキッズ・ケミラボ、中学生科学教室や、米沢栄養大学と連携した食育マスター事業を行っています。	講座の中で専門的な話を聞いたり、実際に体験したりするなど、高等教育機関との連携を今後も進め、地元大学の魅力が感じられるような事業を続けていく必要があります。	B	継続
		商工課	市内企業の新産業創出・新事業への参入を支援するため、大学の研究シーズを市内企業等に対して広めるセミナーを実施した。	新産業創出や新事業への参入に関して、市内企業のニーズを把握したうえで、今後も継続していく必要がある。	B	継続
2	大学での本市の行政概要等の講座を引き続き開講するよう大学へ働きかけるとともに、セカンドホーム事業等を通じて市民と学生との交流を促進します。	総合政策課	市内の家庭訪問して夕食とともに懇談するセカンドホーム事業を通じて市民と学生との交流を促進。在学中に積極的に地域活動に関わる学生を育て、地域活動の活性化につなげる。	市内のご家庭が気軽に参加いただけるよう負担軽減を図る必要がある。	B	継続
		社会教育課	山形大学工学部における米沢市まちづくり出前講座の実施（市民の受講も可）。		A	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

第3章 子育てと健康長寿を支えるまちづくり

施策3-1 誰もが元気で健やかに暮らせるまちづくりの推進

3-1-1 健康意識の高揚

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	食育の推進や健康教室等を充実させ、健康への意識付けを推進します。	健康課	食育推進協議会へ本市の農産物をテーマとした食育絵本の作成を委託し、絵本を通じ、「食」について親子で学ぶ機会づくりを図ったほか、7中及び2中をモデル校として、中学生を対象に減塩教育を実施し、食生活の見直しを図る取組みを実施した。	山形大学医学部による山形県コホート研究によれば、本市の1日塩分摂取量が12.1g（全国平均が10.0g）と多く、年齢とともに摂取量が増加しており、塩分摂取量の増加に伴い高血圧や糖尿病の罹患率も高くなっていることが明らかにされている。このことから、減塩を促すための情報提供や環境づくりが必要であり、とりわけ、食習慣が形成される乳幼児や学童期からの取組みが重要である。	B	継続
		農林課	学校給食に市内特産物や伝統野菜の提供と併せて、児童、生徒に対して食材に関する情報提供を行って食育の推進を行いました。	他課と連携し、市全体の食育推進に取り組むことが必要です。	B	継続
		学校教育課	食育マスター事業において、希望する小中学校が米沢栄養大学と連携しながら、より良い食生活や健康な体づくりについて学ぶ機会を設けています。	教育活動の中で食育マスター事業を有効に活用している学校が多いが、この事業の良さについてさらに周知していく必要があります。	B	継続
2	個人の健康づくりを支援し、健康への意識を高めるとともに、既存の地域組織等との連携を深め、市民の健康づくりを推進します。	健康課	食生活改善推進協議会では、地区伝達講習会や食生活改善実践指導事業として健診結果説明会時に「だし」を効果的に用いた減塩のコツや塩分濃度計による味噌汁の塩分測定などを実施し、減塩に対する意識付けを図った。また、衛生組合連合会との共催や地区、サロン等による健康教室、健康・栄養・運動をテーマにした出前講座を継続して実施した。	地区健康教室については、全地区での開催を目指したが開催ができない地区もあった。また、食生活改善推進員については、会員の高齢化や会員数が減少していることが課題となっている。	B	継続
3	健診等の必要性について啓発し、受診率向上を図るとともに、疾病の早期発見・早期治療に努め、市民の健康づくりを推進します。	健康課	特定健康診査とがん検診の受診率向上を目指し、健診ガイドブックを、協会けんぽ山形、やまがた健康推進機構よねざわ検診センターとの共同作成を行った。健診希望調査、AI分析による未受診者勧奨や障がい者に配慮した健診の実施など新たな取組みなどを行った。このほか、糖尿病重症化予防事業やがん検診で要受診・要精検者に対し回報書を発行し、疾病の早期発見・早期治療を目指す取組みを継続して実施した。	『健康長寿日本一』を目指すためには、住民の健康状態を把握し効果的な保健事業を展開する必要があり、受診率を向上させることが重要である。新規事業を含め様々な取り組みを行った結果、受診率は年々向上しているものの、特定健康診査受診率は県内最下位、各がん検診受診率も下位に位置しており、さらなる啓発活動が必要である。	B	拡大

- 【施策評価】
- A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E：未実施

- 【今後の方向性】
- 拡大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 - 縮小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 - 継続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 - 廃止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

3-1-2 生活習慣病予防の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	食生活改善や健康的な生活習慣の定着等による一次予防に重点を置いた対策を推進するとともに、合併症の発症や症状の重症化を防ぐ対策を推進します。	健康課	集団健診受診者に対し健診結果説明会を継続して実施している。自身の健診結果や生活習慣について、理解を深めてもらうと共に、要指導の対象者基準を独自に定め、保健師・管理栄養士による個別指導を実施することで、生活習慣の改善や生活習慣病の発症・重症化予防に努めた。	健診結果説明会は5年目となり、継続参加者も増えているため、説明会における個別指導の対象者や説明会の内容について、見直しを含めた検討が必要である。	B	継続
2	生涯スポーツやレクリエーションの普及を推進するなど、健康維持活動を推進します。	スポーツ課	スポーツ推進委員会を中心に、ニュースポーツ等の普及を行った（地域スポーツクラブ推進事業）。	各地区によって取組内容にばらつきがある。	B	継続

3-1-3 感染症予防の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	予防接種の励行及び接種率の向上を目指し、対象者への周知徹底や啓発活動等、感染症予防の体制づくりを推進します。	健康課	乳幼児・子供が受ける定期的予防接種(A類)に対しては、個別の通知や健診機会を捉え接種の勧奨を継続して実施している。年により接種率の変動はあるものの、乳幼児・子供の予防接種に関しては、概ね高い接種率となっている。(ただし、積極的な接種勧奨を差し控えているヒトパピローマウイルスは除く) 個人予防を目的とする感染症(B類)の高齢者の肺炎球菌ワクチンや高齢者インフルエンザの予防接種について助成を継続して実施し、受診者の負担の軽減を図っている。また、風しん抗体検査、風しんワクチン予防接種について医師会の協力を得て、事業の実施を図るとともに周知活動を実施した。	予防接種は、努力義務であるため接種を受けるかどうかの最終的な判断は、未成年であれば保護者、成人であれば本人の考えによるため、対象者がすべて接種するとは限らない。また、おたふくかぜやロタウイルスなどの任意接種による予防接種への助成制度について、現状では、副反応や予防接種の効果の問題があることなどから本市として助成は行っていないが、県内他市町村の動向を注視し、実施するとした場合は、相当の財政措置が課題となる。なお、ロタウイルスワクチンについて、厚生労働省の審議会で定期接種の対象とするかについて議論がおこなわれており、その結果を踏まえて接種又は費用助成を検討する。	B	拡大

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

3-1-4 健康推進体制の整備

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	保健師等の個別訪問や健康教室等の地区活動を推進することにより、医療、福祉、介護等の相談体制を強化し、地域での健康推進体制を整備します。	健康課	保健師による健診後の事後指導を実施した。また、衛生組合連合会との共催で地区健康教室を開催している。	健康相談事業は行われているが、地域での医療、福祉、介護等の相談体制の強化までは至っていない。	B	継続
2	米沢栄養大学の健康と栄養に関するシンクタンク機能を活用して効果的な食育の推進、生活習慣病の発症予防と重症化予防等の保健活動を推進します。	健康課	県立米沢栄養大学と連携し、市内飲食店2店舗に対して栄養価計算やメニュー改善のアドバイスを行い「健康な食事・食環境」認証店舗の指定につなげた。また米沢市生涯学習フェスティバルにおいて、体験型栄養教育「食育SATシステム」を活用し来場者の栄養バランスチェックを行ったほか、尿中の推定塩分量測定や食事調査の結果を基に、中学生を対象とした減塩教育を実施した。 このほか、コミュニティセンターを中心とした健康長寿推進事業について、地域の方々の生活習慣病予防や低栄養予防、米沢鯉の料理教室など連携した事業、食育絵本の制作協力を行っている。	市民の健康意識の向上を図り、生活習慣病の発症を予防するには、市民の減塩に対する意識啓発に向け、取組みやすい施策を県立栄養大学と連携して行っていく必要がある。 高齢者の低栄養予防や食育の推進、運動・身体活動の推進などの分野で企画立案の段階から協力、連携した取り組みを実施することが必要である。	B	継続

- 【施策評価】
- A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E：未実施

- 【今後の方向性】
- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 - 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 - 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 - 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策3-2 安心して生み育てることができるまちづくりの推進

3-2-1 就学前の子どものための教育・保育の環境整備

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	子育て支援を総合的に推進するため、認定こども園への施設型給付費の支給や新たに認可を受け認定こども園となる幼稚園の施設整備に対する支援等のほか、認可・認定を受けるための支援を行います。	こども課	幼保連携型認定こども園に移行する幼稚園3園に対し財政的支援を行うとともに、認定こども園に移行したすべての幼稚園に対し認可・認定のための支援を行った。	事業者との連携が十分確保されており、事業実施において課題となる点はなかった。	A	継続
2	幼稚園や保育所、認定こども園等の児童施設と小学校等の連携や交流を促進し、子どもが小学校段階へスムーズに移行できるための支援を行います。	こども課	公定価格の加算として措置されるための要件を具体的に示すことにより、加算認定を受けやすい環境を整え、スムーズな移行のための活動を行うよう促しています。	加算適用の有無のみに拘らず、それぞれの施設が適切な活動を実施できるような支援の在り方を検討していく必要があります。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 (予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

3-2-2 子育て家庭に対する支援

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	子育て支援医療給付事業の実施等により、子育て家庭の経済的負担軽減を推進します。	こども課	小学校3年生までが対象だった外来受診に対する給付を、中学校3年生まで拡大した。	近年、医療費の助成制度を高校3年生まで拡充する自治体が増え始め、山形県内でも2/5の自治体がこの学年まで実施している。	A	拡大
		健康課	訪問や事業の中で必要な人に制度の紹介と問合せ先の紹介を行った。		B	継続
2	子育てと仕事等の両立を会員相互で支えるファミリー・サポート・センターや子育て親子の交流や集いの場を提供する地域子育て支援センターの機能の充実に努めるほか、利用者支援員配置の促進を図り、地域における子育てに関する情報提供や相談体制を充実させるとともに、男性の積極的な育児への参加を促進します。	こども課	ファミリー・サポート・センターでは、子育てと仕事の両立や子育ての孤独感、不安感の解消に努めるため、保護者と相談し合いながら支援活動を行いました。地域子育て支援センターでは、育児相談や交流の場を提供することで、家庭保育を行っている保護者の育児不安の解消に努めました。	地域の中で孤立しがちな保護者に対して支援が結びつくよう、ファミリー・サポート・センター及び地域子育て支援センター等の認知度の向上と利用拡大を図る必要があります。	A	拡大
		社会教育課	○1・2歳の子を持つママに贈るとっておきのじかん（H30に夏・秋各4回）	○育児に追われがちな時期の母親を対象に、無料託児付の講座を実施し、リフレッシュや参加者同士の交流を図った。しかし、少子化の影響が年々参加者の減少が課題である。	C	継続
3	母子・父子自立支援員、家庭児童相談員による相談体制を強化します。	こども課	関係機関と情報共有・連携を図りながら相談内容に応じた、適切な相談・支援を行いました。 H30年度実績 母子父子相談 668件 家庭児童相談 253件	DV、児童虐待ケースは深刻かつ複雑化しており、重大事件の未然防止のため、今後とも関係機関との連携強化を図っていきます。	A	継続
4	ひとり親家庭等医療給付事業、児童扶養手当の支給を行うほか、母子父子寡婦福祉資金貸付制度を適切に運用します。	こども課	ひとり親となる人に周知を行い、制度通りに給付を行った。また、母子父子寡婦福祉資金の相談・指導を行い、経済的自立に向けた支援を行いました。	給付対象となる人に対して制度を知ってもらい、安心して子育てをしてもらうとともに、制度の適切な運用を図る。また、母子父子寡婦等の生活の安定と質の向上のために必要な措置を講じていきます。	A	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

3-2-3 放課後における児童の安心・安全な居場所の整備

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	放課後児童クラブの施設が適正な保育環境となるための指導・監督を行います。	こども課	毎年度事業計画の提出を求め、この計画に沿った支援の実施状況についての立入調査を行い、適切な運営の確保に努めた。	国・県からの調査や補助メニューの新設により事業者の事務量が増大傾向にあり、支援に必要とされる時間の確保に支障がある。	B	継続
2	国の放課後子ども総合プランに基づき、放課後児童クラブと放課後子供教室の今後のあり方について検討します。	こども課	放課後児童クラブの充実を基本とし、放課後子供教室の実施は放課後児童クラブ未設置の関小学校区において行うこととした。	放課後子供教室を設置する場合、指導員及び校舎内での教室の確保に課題がある。	B	継続
		社会教育課	○放課後子ども教室（関小学校）	○国は放課後子ども総合プランで「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」を一体化して設置するよう示していますが、本市には関小学校にしか子ども教室がなく、一体化できる児童クラブが近隣にないことから、物理的に不可能。放課後子ども教室の実施については、小学校の統廃合などに合わせて、適切に検討したい。	E	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

3-2-4 安心して働ける環境の整備

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	仕事と子育ての両立支援ができる職場環境づくりの啓発活動を推進するほか、育児中や子育て後の再就職についての支援を行います。	こども課	特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド主催の子育てをしながら求職活動をしている保護者を対象に「預け先のことを聞いてみよう」セミナーにおいて子育て支援制度について説明を行った。	今後も講師派遣の要請があれば出向いて説明を行っていく。	B	継続
		商工課	ホームページ等にて厚生労働省及び山形県の両立支援の推進に向けた制度や子育て後の再就職についての事業の周知を図った。	さらなる仕事と子育ての両立支援等を図るため、企業に対し周知等に努める必要がある。	B	継続
2	事業所内保育所の設置を促進するなど、企業における子育てしやすい環境の整備に向けた取組を推進します。	こども課	事業所内保育所の設置についての相談窓口となり、企業主導型保育所2園の開所手続き等のサポートを行った。	今後も同様の相談があれば、手続き等のサポートを行っていく。	B	継続
		商工課	事業所内保育所に関する厚生労働省等の支援制度の把握に努めた。	活用する事業者の掘り起こしも必要であり、支援制度の周知が必要となる。	B	継続
3	保育所における病児保育を実施するなど、働く保護者の支援を行います。	こども課	2か所の保育所で病児対応型病児保育を実施し、病気のため集団保育が困難でかつ保護者の就労などの理由により家庭での保育が不可能な子どもの保育を行いました。また、延長保育や一時預かり等の保育サービスを充実することで、就労する保護者が安心して子育てができる環境を整備しました。	子育て世帯を取り巻く環境の変化に伴うニーズを的確に捉えて支援していく必要があります。	A	拡大

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 （予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

3-2-5 子どもの健やかな成長に対する支援

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	乳幼児健診や相談等事業を通して親子関係の形成、親も含めた心身の健康づくりの大切さ等情報提供を行いながら、乳幼児の健やかな発育・発達、育児不安を軽減するための支援を行います。	健康課	乳幼児健診・相談事業等を通して、親子関係の構築や子供の発育・発達を促すための親の関わり方について、情報提供や個別の指導を行った。	家族背景や精神疾患、経済的な問題など支援を必要とする家庭が増加している。また、抱える問題も複雑化し困難なケースが増加していることから、関係機関と緊密な連携を図りながら、迅速・的確に対応していくことが必要となっている。	B	継続
2	医療機関等と連携を強化し、必要時は妊娠前から支援を行い、妊娠前から出産までの切れ目ない支援を実施します。引き続き出産後は、乳児家庭全戸訪問事業等家庭訪問を通して母親に対する適切な支援を行います。	健康課	平成29年度に子育て世代包括支援センターを設置し、嘱託職員（専門職）を配置した。妊娠期のリスクアセスメントを行い、医療機関とも協力しながら、妊娠から子育て期まで継続した支援を行った。	支援が必要な家庭は増えており、今後も継続して実施していく必要がある。	B	継続
3	地域、医療機関、学校等との連携を強化し児童虐待を防止するとともに、虐待を受けた子どもへのケアや再発防止に向けて保護者等への支援を強化します。	こども課	要保護児童（被虐待児童）の対応機関である「要保護児童対策地域協議会」において、調整機関としての機能が図られるよう、地域協議会の構成員の代表者による代表者会議を始め、支援内容を協議する実務者会議、各機関の役割分担を決める個別検討ケース会議を定期的・必要時に開催するとともに、指導・支援を行いながらケース管理を行っています。	引き続き重大事故の発生の未然防止のため、各関係機関との連携を深めながら、調整機関としての役割を担っていきます。	A	継続
		学校教育課	虐待発見、報告が速やかにできるよう連携強化に努めています。児童生徒は教育相談員、スクールカウンセラーによる専門的な心のケアができる体制、保護者はスクールソーシャルワーカー（SSW）による家庭支援ができる体制を作っています。	児童生徒の心のケアや保護者への支援には専門的な知識や経験が必要です。家庭環境が複雑化している昨今、今まで以上に関係機関との連携が必要です。	B	継続
4	天候にかかわらず、親子で遊べる屋内施設の整備を検討します。	こども課	屋内遊戯施設の整備について、新設及び既存施設の改修による整備について検討した。	新設、改修どちらの場合でも多額の費用がかかる。	D	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

3-2-6 結婚や出産に結びつく支援

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	結婚支援イベント等の出逢いの機会づくり事業の実施や、特定不妊治療費助成事業等により、結婚や出産に結びつく取組を推進します。	健康課	医師の診断に基づき不妊治療が必要と認められる夫婦に対して、治療費の一部を助成し経済的負担の軽減を図った。また、治療により妊娠出産につながり、少子化対策としての効果を得た。	全国的な傾向として不妊治療を必要とする夫婦が増えていると言われており、本市においても出産適齢期で出産できるよう総合的な対策が必要である。	B	継続
		農業委員会	農業後継者の婚姻に伴う記念品の贈呈	農業後継者不足が大きな課題となっているため、未婚農業従事者に対し、農業委員や農地利用最適化推進委員等が中心となり働きかけを行っていく。	B	継続
		総合政策課	結婚支援イベントの開催や結婚を希望する方への仲人活動を行い出逢いの機会を創出する。	結婚支援イベントでの女性の集客と仲人活動に向けた女性の登録者の確保増に向けた取り組み。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策3-3 生きがいを持って高齢期を過ごせる長寿のまちづくりの推進

3-3-1 社会参加と生きがいづくりへの支援

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	高齢者の知識や経験を活かすこと等により、高齢者の就業機会の確保やボランティア活動への参加を促進します。	高齢福祉課	高齢者の就業機会を確保するため、いきいきデイサービス事業の送迎や高齢者生活援助員派遣事業のヘルパー等について、シルバー人材センターから人材を派遣してもらい実施しました。	要求される仕事は他分野に渡ってきており、細かいニーズに対応できる技術や能力が求められてきているため、高齢者の知識や経験を活かすことができる体制づくりをする必要があります。	B	継続
2	健康づくりのためのスポーツ活動への参加を促進します。	高齢福祉課	老人体育レクリエーション大会や老人クラブ輪投げ大会の開催支援のほか、いきいき100歳体操をはじめとした介護予防体操の普及を行いました。	高齢者の生活習慣や価値観の多様化に対応し、健康寿命の延伸に向けた情報発信や取り組み、参加を促す必要があります。	B	継続
3	高齢者向けの学習や発表の機会を充実させるとともに、子どもと高齢者や高齢者同士の交流活動の促進等により、生きがいづくりを支援します。	高齢福祉課	生きがいと創造の事業として、陶芸・籐づる・木彫・園芸・手芸・水墨画・日本画の7部会の活動が受講者の自主運営で行われており、市からは各部会における講師謝礼を支出した。春には、7部会合同展を開催しました。	会員数が年々減少している傾向にあるため、各部会の創造活動や仲間と交流する魅力を啓発しながら、会員数を増やしていく必要があります。	B	継続

- 【施策評価】
- A: 計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B: 概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C: 概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D: 進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E: 未実施

- 【今後の方向性】
- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
(予算増を伴わない場合を含む)
 - 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 - 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 - 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

3-3-2 地域で暮らすための支援

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	高齢者が住み慣れた地域で、健康で有意義に暮らすため、地域包括支援センターの機能充実を図り、介護、予防、医療、生活支援等のサービスが包括的、継続的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を目指した取組を推進します。	高齢福祉課	地域包括支援センターによる総合相談対応を通じた高齢者の生活課題の把握・解消、制度横断的な関係機関との連携強化を行いました。	個別課題の対応だけでなく、地域住民の介護予防・自立支援に対する認識、多様な主体による支え合い体制の推進、地域全体の課題解決力を高めるための取り組みを進める必要があります。	B	拡大
		健康課	H28年度まで健康課で地域介護予防活動支援事業を実施。介護予防推進員の活動支援、サロンスタッフ研修会やコミュニティセンターが企画する介護予防講座への講師派遣等を行った。 H29年度からは介護予防事業は高齢福祉課で一体的期に実施。		B	継続
2	一人暮らし高齢者等を地域で支えあう仕組みづくりを推進します。	高齢福祉課	介護予防を通じた居場所づくりや地域資源の情報共有、見守り訪問員や乳酸飲料配布による訪問等、地域の支え合い体制づくりを行いました。	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、行政だけでは対応できない状況もあり、地域の関係団体や住民も含めたシステムづくりを進める必要があります。	B	拡大
3	成年後見制度の啓発活動及び後見人の育成を推進します。	高齢福祉課	置賜地域における権利擁護支援体制づくりの中核的な役割を担う「(仮称)置賜成年後見センター」設立に向け、第1回研修会を平成31年3月に開催しました。	置賜3市5町での先進地視察や研修、センター設置及び運営に向けた協議検討を行い、関係機関を含めた合意形成・連携体制を構築する必要があります。	B	拡大

- 【施策評価】
- A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
(予算増を伴わない場合を含む)
- 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
- 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
- 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

3-3-3 介護保険制度の円滑な運営

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	ケアマネジャーや介護職員等の能力向上に向けた研修会や、介護予防教室の開催等により介護予防を推進し、保険給付と負担の均衡を確保し健全な財政運営を推進します。	高齢福祉課	研修会や地域ケア会議等による専門職への支援のほか、介護予防教室の開催、居場所づくり等の住民主体の活動支援を行いました。	高齢者と関係者に対する介護予防の必要性、住民主体で行う機運の醸成のため、より一層の普及活動を行う必要があります。	B	拡大
2	介護サービスの質の向上を図るとともに、相談体制を強化します。	高齢福祉課	介護相談員が介護サービス事業所を訪問し、利用者の相談・苦情の対応を行うとともに、サービスの実態を把握し、利用者と事業所の橋渡しを行いました。	事業所の増加に伴う訪問頻度の維持、介護相談員とサービス事業所との意見交換等、サービスの質の向上に向けた取り組みを強化する必要があります。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 (予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策3-4 誰もが自立を目指せる環境の整備

3-4-1 自立に向けた就労支援・社会参加支援

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	ハローワークや企業等と連携した障がい者就労機会の確保や、本市における障がい者就労施設等からの物品調達方針の一層の推進を図るほか、企業や一般市民への広報活動を展開し、福祉的就労に関する理解の促進とサービスの充実を図ります。	社会福祉課	公契約について各課から障がい福祉事業所への依頼があった際、各事業所への情報発信を行いました。また、公契約の実績や障がい福祉事業所の自社製品や役務等について、広報や市のホームページに掲載し周知を図っています。平成30年度は、「米沢市就労支援事業所パンフレット」を作成し、令和元年度より広く一般に配布する予定です。	ハローワークや企業等と連携した障がい者就労機会の確保については実施できませんでした。	B	継続
		商工課	ホームページ、広報等にて厚生労働省の障がい者雇用対策に向けた制度や事業の周知を図った。また、就業(内職)相談において障がい者から求職の相談があった際には関係機関と連携を図った。	さらなる障がい者雇用の推進等を図るため、企業に対し周知等に努める必要がある。	B	継続
2	障がい者における社会参加支援では、文化、スポーツ、レクリエーション活動等への参加を促し、生きがいある生活を送ることができるよう支援体制の充実を図ります。	社会福祉課	障がい者スポーツ教室は毎年1回実施し、40人程度参加しています。令和元年度はスポーツ教室を2回に増やすと共に、芸術作品展を初めて開催する予定です。	障がいのある人のみの集まりではなく、いかに障がいのない人にも参加してもらえるか、運営方法の検討が必要です。	B	拡大
3	障がいに応じたサービスや自立に向けた支援についての相談体制を強化します。	社会福祉課	一般相談支援事業所2か所、特定相談支援事業所7か所において、一人一人の状況に応じたサービスをコーディネートし、目標に向けた支援を行っています。	障がい者のニーズは一人一人異なり、その範囲は多岐に渡り、ニーズに対応できる制度がなかったり、人手不足により対応できなかったりと、相談支援専門員が苦慮し疲弊している現状です。また、年々、利用者数が増加し相談内容が深く多くなる状況で、いかに相談支援専門員を増やすかが課題となっています。	B	継続
4	障がいのある人を支援するため、手話奉仕員等の育成を推進します。	社会福祉課	手話奉仕員養成講座を毎年開催しています。	講座の内容や開催時間の工夫等を行っていますが、受講者が増えず、手話奉仕員として登録する人も少ない状況です。	C	継続
5	日常生活用具や補装具の支給や貸与を推進します。	社会福祉課	平成30年度、日常生活用具の給付は2,227件、補装具の給付は交付85件、修理84件でした。	日常生活用具の種目や基準額が社会情勢に則しているか検討が必要です。	B	継続

- 【施策評価】 A: 計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B: 概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C: 概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D: 進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E: 未実施

- 【今後の方向性】
 拡大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合(予算増を伴わない場合を含む)
 縮小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

3-4-2 障がい者福祉の充実

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	在宅福祉サービスを充実させるとともに、通所型サービス提供施設等の福祉施設の整備を促進します。	社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 福祉タクシー利用助成事業、紙おむつ給付事業、人工透析通院費助成事業、在宅酸素療法者支援事業、軽度中等度難聴児補聴器購入支援事業、自動車燃料費助成事業を実施しました。 にじ家及び松風園に対し、施設建設補助金を、身体障がい者福祉協会及び手をつなぐ育成会に対し活動補助金を交付しました。 	在宅福祉サービスの実施により、障がい者の社会参加を促進し、共生社会の実現に寄与しています。	B	継続
2	障がいのある人に対して、必要な情報をわかりやすく提供します。	社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 「障がい(児)者の福祉ガイド」及び「障がい福祉サービスガイド」を配布し、様々な福祉制度や障がい福祉事業所についての周知啓発を図っています。 広報や市ホームページへの掲載やちらし・パンフレット等の配布により様々な情報を周知しています。 視覚障がい者に対し、CDを使った「声の広報」を配布しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 「障がい(児)者の福祉ガイド」及び「障がい福祉サービスガイド」は大変わかりやすいと好評を得ています。 市のホームページへの情報掲載が不十分なので、できるだけ早く整える必要があります。 「声の広報」の利用者が減少しているため、利用拡大に向けた取り組みが必要です。 	C	拡大
3	総合療育訓練センターの機能を有する機関の誘致や、障がい児(発達障がいも含む)に対するサービスの機能充実及び強化を推進します。	社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 療育訓練機能を有するセンターの置賜地域への設置について、県への重要事業として平成29年度より毎年要望しています。 発達障がい等の診断を受ける前からサポートする事業として「発達障がい児等支援事業」を実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 療育訓練機能を有するセンターの置賜地域への設置については、専門の医師不足等の理由により困難との回答でした。 発達障がい児等支援事業の継続と共に、児童発達支援センターの設置と保育所等訪問支援の実施に向けた検討が必要です。 	C	拡大

3-4-3 福祉意識の向上

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	障がいのある人への市民の理解を深めるための啓発活動を推進します。	社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者権利擁護研修会を開催し、障がい者への理解促進を図りました。 出前講座等で、障がいについてや、障がい者への接し方等について説明し理解を深めてもらいました。 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者権利擁護研修会の参加数増加に向けた検討が必要です。 「米沢市障がいのある人も共に生きるまちづくり条例」に係る事業の推進を図ります。 	B	拡大

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合(予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策3-5 身近な支え合いのあるまちづくりの推進

3-5-1 地域福祉活動の担い手となる人材や団体の育成

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	地域福祉活動の担い手となる人材や団体を育成するための研修や活動への参加機会をつくるとともに、協働により福祉活動を行うための仕組みづくりを推進します。	社会福祉課	民生委員を対象に、年1回の研修会を市主催で開催しています。また、民生委員児童委員連合協議会に補助金を交付して民生委員の資質向上を促しています。	民生委員は地域福祉活動の担い手ではあるが、地域では、困り事があると民生委員任せになってしまう傾向にあります。	C	継続
		高齢福祉課	地域の身近な単位となる老人クラブの活動を支援するため助成を行い、地域活動を推進しました。	老人クラブへの加入者は年々減少しており、単位老人クラブ数も減少している。地域福祉活動の担い手として重要な役目を持つ老人クラブの活動を周知し、会員の増加を図る必要があります。	B	継続
2	福祉に関する学習会や講習会を開催し、福祉に対する理解や支え合いの意識を醸成します。	社会福祉課	市・社会福祉協議会・民生委員児童委員連合協議会が共催する市民福祉大会の中で、全市民を対象に講演会を開催しています。	更なる福祉に対する理解や支え合いの意識の醸成には、従来の方法とは違ったアプローチの検討が必要です。	C	継続
		高齢福祉課	認知症サポーターや消費者見守りサポーター養成講座のほか、各種出前講座を開催し、支え合いの地域づくりにつなげました。	受講者は高齢者が多いため、幅広い年代に受講してもらえぬ取り組みが必要です。	B	拡大

3-5-2 地域福祉活動の場の整備

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	地域福祉活動の場として空家、空店舗等の活用を検討します。	社会福祉課	未実施	地域から要望なし	E	継続
		都市整備課	実績なし	福祉関連部署及び商工課と連携を取り、地域の需要を把握し、効果的な施策を模索する必要があります。	E	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 (予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

3-5-3 地域福祉活動の推進と活動団体への支援

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	民生委員・児童委員やボランティア等の地域福祉活動団体の活動を支援します。	社会福祉課	民生委員児童委員連合協議会や社会福祉協議会に対して、補助金を交付し、活動の支援を行いました。	民生委員・児童委員の成り手が不足しており、地域福祉活動に対する住民理解を深める（育成する）ことが必要です。	C	拡大
2	災害が発生した際に自力で避難することが困難で、地域での支援が必要な方々に対し、地域における日頃の見守り活動を推進します。	社会福祉課	災害時要援護者避難支援制度を普及し、地域において要支援者の情報共有を行いました。	地域における要支援者情報の共有範囲を拡大するなど、制度内容を再検討する必要があります。	C	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 （予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策3-6 適切な医療を受けられる環境の整備

3-6-1 地域医療体制の強化

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	かかりつけ医の普及を推進するとともに、置賜地域医療情報ネットワークシステム（OKI-net）等の医療情報ネットワークを推進すること等により、他の医療機関や福祉・介護施設との連携を強化します。	医事課	米沢市立病院地域医療支援推進協議会を設置し、また、山形県医療情報ネットワーク広域連携にも参加することにより地域医療の連携強化を図った。当院を受診した際は「かかりつけ医」を受診するように勧めた。患者の容態やケアに対して理解していただき、当院からの逆紹介（患者引き受け）を積極的に行った。一部の介護施設とは、患者のケアの在り方などについてテレビ会議を行った。	患者の大病院志向等があることから、医療機関の機能を知っていただくために、チラシやホームページ等によりかかりつけ医及びかかりつけ歯科医の普及に向けた市民への啓発を継続して行うことが必要	B	拡大
2	周産期医療や母子救急医療体制を強化します。	市立病院（医事課）	置賜地域周産期医療情報ネットワークを利用し、搬送時の母体搬送連絡票、新生児搬送連絡票の送信及び検査データ等を共有することにより、搬送後の治療も迅速かつ適切に行われている。	病院、医師の連携をさらに深め、当該医療体制を継続する必要がある。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 （予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

3-6-2 市立病院の機能充実

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	老朽化の進む病院施設の建替事業を推進するとともに、必要な医療機器の整備を図るほか、患者の診療ニーズに対応した診療科の設置を推進します。	病院総務課	H29.1～米沢市医療連携あり方検討委員会による協議を経てH29.12米沢市医療連携あり方に関する方針を公表。 H31.3米沢市立病院新病院建設基本計画を策定し、H31.7米沢市立病院・三友堂病院新病院建設基本設計業務共同公募型プロポーザルにより最優秀者を選定しました。 新病院の開院までは、必要最低限の医療機器を整備していきます。 H30.4歯科、H31.4歯科口腔外科、血液内科を新たに標榜しました。	限られた期間の中で、2つの病院とアメニティセンターを接続して建設するため、法律や規制等を適時にクリアにする必要があります。開院までに建設資金を確保する必要があります。	B	継続
2	大学医局への派遣依頼、医学生及び看護学生に対する奨学資金貸付制度の継続等に取り組み、医師及び看護師の人材確保を推進します。	病院総務課	医師奨学資金は2名、看護師奨学金は一定程度の人数に貸付けをしており、医師の採用はこれからですが、看護師の採用には一定程度の効果が得られています。薬剤師の確保のため、新たに奨学金返還支援貸付事業に取り組みます。新病院建設とそれに伴い急性期医療が市立病院に集約されることを各大学医局にアピールしながら医師派遣を要請しています。	医師や看護師の確保には、市としての取組みが必要であり、貸付資金への一般会計からの財政措置が必要と考えます。 一部の診療科では、医師が増加していますが、内科系の医師の確保が難航しています。	B	継続
3	米沢市立病院中長期計画の適切な見直しを実施し、健全経営を推進します。	病院総務課	H29.2に米沢市立病院改革プランを策定し、H29年度とH30年度共に黒字化まであと一歩のところまでできています。	経営改善を更に進め、新病院開院までに建設資金を確保する必要があります。	B	継続
4	地方独立行政法人への移行を含めた経営形態を検討します。	病院総務課	新病院開院の時期前後に独法化できるよう情報収集や検討をしています。	債務超過を解消するために黒字化が必要になります。	D	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 (予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

3-6-3 救急医療の充実

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	休日や夜間の病院群輪番体制の維持とともに、平日夜間・休日診療所を運営します。	健康課	市立病院・三友堂病院・舟山病院の三病院で救急当番日を決め、休日や夜間の救急医療体制を維持した。また、日曜日及び祝日の昼間並びに平日の夜間において、急病患者に対応するための診療所の運営を行った。	医師・看護師不足が懸念されている状況下で、市立病院の建て替えに合わせ、輪番制による救急医療体制の在り方や平日夜間・休日診療所における一次救急の在り方を検討していく必要がある。	B	継続
2	入院や手術を要する重症の救急患者の受け入れ体制の拡充を推進します。	病院総務課	H30耳鼻咽喉科医1名と眼科医1名増、H31歯科口腔外科1名増と手術のできる分野の医師が増加しています。救急医療を含めた急性期医療の集約に向けて新病院建設を予定どおり進めています。	救急医療の維持のために、救急からの入院を安定的に受け入れられるよう、内科系の医師の確保が課題となっています。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策3-7 社会保障制度の安定運営

3-7-1 低所得者福祉の充実

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	生活保護に至る前の生活困窮者に対する相談支援事業を推進します。	社会福祉課	(必須事業) 自立相談支援事業 住居確保給付金 (任意事業) 就労準備支援事業 子どもの学習支援事業	・就労による自立が見込み難しい「高齢の生活困窮者」に着目した支援の強化 ・自立生活の維持が見込める生保相談者について生保担当から生活自立支援センターへ早期につなぐ等の初期対応の強化	A	拡大
2	生活保護制度の適正な運営に努めるとともに、就労による自立支援を推進します。	社会福祉課	診療報酬明細書等点検事業 体制整備強化事業（面接相談員配置） 被保護者就労支援事業 被保護者就労準備支援事業	法の規定に従い、適切な支援を行っている。	A	継続

3-7-2 国民健康保険制度等の適正運営

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	制度の啓発活動とともに、被保険者の健康保持増進に向けた保健事業を推進します。	国保年金課	広報掲載や個別通知など制度の周知や医療費の状況について時期に応じた情報提供を行いました。また、脳ドック検査費助成事業を行い、確保している定員すべてで検査を実施することができました。	被保険者の求める有意な情報提供に努める必要があります。より多くの被保険者に検査の機会を提供できるようにする必要があります。	B	継続
		健康課	国保被保険者に健診希望調査を実施し健診の周知と集団健診の申し込みを行った。特定健康診査、特定保健指導を実施し、その結果に基づき糖尿病重症化予防事業、糖尿病予防のための運動コースの保健事業を行った。	特定健康診査の受診率は増加傾向にはあるが、平成29年度において県内最下位の状況である。効果的な保健事業を展開するためには、被保険者の健康状態を把握し、分析した結果に応じて効果的な事業展開を図る必要がある。また、糖尿病の重症化予防を図る観点からも受診率を向上させることが重要である。	B	拡大
2	保険給付と負担の均衡を確保し健全な財政運営を推進します。	国保年金課	医療費通知や後発医薬品差額通知を行い給付の適正化を啓発するとともに、平成29年度に税率改正を行い財政運営を黒字化することができました。	制度改正により、主な保険給付に関しては県単位で財政運営を行う仕組みに変わったため、新制度に対応した健全な財政運営を行う必要があります。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

3-7-3 国民年金制度の周知

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	国民年金制度の広報啓発活動を推進します。	国保年金課	年4回、年金記事の広報誌への掲載、また、ポスター掲示やチラシ配布により新制度の周知を図りました。	市民にとって、より分かりやすい広報記事の作成に努める必要があります。	B	継続

- 【施策評価】
- A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
(予算増を伴わない場合を含む)
- 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
- 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
- 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

第4章 自然と都市の魅力が調和し、賑わいと交流を促すまちづくり

施策4-1 快適で住みよい住環境づくりの推進

4-1-1 良好な住環境の整備推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	住宅等の耐震改修やバリアフリー化に対する支援制度を継続するなど、安心して居住できる住宅環境整備を推進します。	都市整備課	住宅リフォーム総合支援事業を継続し、住宅等の耐震化やバリアフリー化の推進を図りました。	山形県の補助事業により、実施していることから、引き続き県に事業継続要望を行っていく必要があります。	B	継続
		高齢福祉課	要介護・要支援認定者が介護保険給付による住宅改修を希望する際に、リハビリ専門職を住宅改修アドバイザーとして派遣し、住宅改修に関する助言を実施しました。	リハビリ専門職からの助言を受ける機会がない人が多いため、専門的な立場から助言を受けることができる体制を整える必要があります。またH30年度開始の事業のため、さらに十分な周知を行う必要があります。	B	継続
		社会福祉課	身体障害者手帳を所持している人や難病がある人に対し、住宅改修費の一部を助成しています。	住宅改修費の一部を助成することにより、経済的負担軽減と、快適な住宅環境の整備に寄与することができました。	B	継続
2	市街地における高齢者向け優良賃貸住宅等の利用を促進します。	都市整備課	高優良住宅に入居する高齢者の家賃補助を行い、高齢者の安全かつ安定した居住の確保に努めました。	今後は新規事業の着手は行わず、管理機関終了まで民間事業者に対して適正な指導、支援を行ってきます。	B	継続
		高齢福祉課	高齢者に配慮したバリアフリー化された市営住宅に生活援助員（ライフサポートアドバイザー）を派遣し、緊急時における対応を24時間体制で実施しました。	利用者の高齢化が進むに連れ、更に多様なサービス支援が必要となってくるため、生活援助員が高齢者の状況を見極めながら、必要とするサービス利用につなげていくため、各専門職に橋渡しする役割も必要となってきています。	B	継続
3	市街地の空地や空家の有効活用を促進します。	都市整備課	空き家・空地バンクを開設し、市場に流通できない物件の有効活用を図りました。	老朽化などの問題を抱える物件に対し、活用が促進されるような補助制度の拡充が必要です。	B	拡大
4	住居表示区域の拡大を図るとともに、街区表示板を整備し、市民も来訪者も分かりやすい住居表示を推進します。	市民課	建物の新築に伴う住所の付番を適正かつ速やかに行い、住居表示台帳の整備を図りました。	届出義務が徹底されているとは言えず、さらなる住居表示制度の周知が必要です。街区表示板については損傷対応のみの状況が続いており、規模の拡大が必要です。	D	拡大
5	都市公園の適正な整備、維持管理を推進します。	都市整備課	公園施設の機能を良好な状態で供するため、公園維持管理業務委託により、清掃、草刈、樹木管理等を実施しました。	市内の公園施設や樹木は20数年経過しているため、公園施設長寿命化計画に基づいた施設の修繕や、樹木剪定等を計画的に推進する必要があります。	C	継続
6	危険な状態となっている住宅の解体を促進します。	都市整備課	不良住宅除却促進事業により、解体費を補助することによって、危険な住宅の解体を実施しました。	空き家の発生は増加することが推測されており、補助金制度の拡充が必要です。	B	拡大

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

4-1-2 良質な市営住宅としての管理

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	市営住宅へのニーズに対応した計画的な改修を推進します。	都市整備課	長寿命化計画に基づき改修工事を実施し、居住性の向上と安全性の確保を図りました。	住宅の多くが耐用年数を経過し、狭隘で老朽化が著しく住環境が悪化していることから、今後も継続し事業を推進していく必要があります。	B	継続
2	市営住宅の適正な管理運営を継続し、希望する市民が安心して入居できる環境づくりを推進します。	都市整備課	耐用年数が経過し、入居者との合意形成がなされた住宅について除却を行い、入居者の安全性の確保と居住性の向上を図りました。	住宅の多くが耐用年数を経過し、狭隘で老朽化が著しく住環境が悪化していることから、今後も継続し事業を推進していく必要があります。	B	継続

- 【施策評価】
- A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
(予算増を伴わない場合を含む)
- 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
- 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
- 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策4-2 秩序ある土地利用と景観形成の推進

4-2-1 適切な土地利用の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	国土利用計画法及び土地利用関係法の適切な運用により、基本方針に基づく計画的な土地利用を図るとともに、地籍調査事業により地籍情報を明らかにし、土地資産保全及び課税の適正化等を推進します。	財政課	平成27年度に調査を再開し、災害発生の危険性が高い区域（土砂災害警戒区域等）にある集落部を中心に平成30年度までに0.88km ² の現地調査を完了しましたが、業務委託の人件費の高騰や調査区範囲の区割り等の理由から、調査面積は第2期指標よりも0.08km ² 減となりました。	進捗率向上に繋がる新たな調査手法の採用や現行の地籍調査の手法による調査範囲の拡大に努めます。 また、現地調査の事前準備として、未相続や共有の土地の代表となる者の特定、公図や登記簿の修正等が必要ですが、これらの作業について可能な限り早期に着手する体制を整えるよう努めます。	B	拡大
		総合政策課	土地取引に関する届出の適正な事務処理を行った。	特になし。	B	継続
		都市整備課	都市計画マスタープランに基づき、計画的な土地利用に向けた都市計画の運用に努めました。	密度の濃いコンパクトなまちづくりに向けて、居住や都市機能の誘導等、具体的な取組を進めていく必要があります。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

4-2-2 コンパクトなまちづくりの推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	地域特性に応じた計画的な都市機能を誘導し、適切な土地利用を推進するため、立地適正化計画の策定を検討します。	都市整備課	平成30年度より、立地適正化計画の策定に着手しました。	計画が適切に推進されるためには、居住や都市機能の誘導等、具体的な取組を進めていく必要があります。	B	継続
2	中心市街地活性化基本計画事業を推進するとともに、市街地の空地や空家、空店舗等を有効活用し、まちなか居住を促進するなど、買い物や医療・福祉等の生活サービス機能が集積した中心市街地を核とした密度の濃いコンパクトなまちづくりを推進します。	総合政策課	中心市街地の活性化を目的に西條天満公園や図書館と市民ギャラリーの複合施設「ナセBA」等の整備を行ってきた。平成28年に「ナセBA」が開館し、米沢市と米沢商工会議所で組織する米沢市中心市街地活性化協議会では、ナセBAを中心とした賑わいづくりに寄与する事業となるワークショップや各種イベントの誘発などの活動を推進することで、公共施設の利用促進及び交流人口の拡大を図り、民間の活動を刺激しています。	ナセBAが整備されたことで利用者が中心市街地を訪れるようになり、通行量調査でも休日の歩行者・自転車通行量が減少傾向から横ばいになりました。ナセBAのほか、西條天満公園などを活用した各種イベントが開催され、中心市街地を回遊する賑わいづくりを行っている中、ランチ提供店舗や改装店舗が出るなど、少しずつ商店街も変化しています。このように、効果は徐々に現れてくることから、今後も継続した賑わいづくりが必要です。	B	継続
		商工課	商業活性化拠点整備事業として、チャレンジショップを行った。市内商店街の空店舗等への本格的な出店に向け、試験開店等の機会を提供している。空店舗活用補助や、専門家による空店舗ツアーなどを実施した。	出店したい業種によって空店舗がそのまま使える場合と、大きなリフォームを要する場合がある。立地と構造の両方で満足する空店舗を見つけるのは難しいと思われる。	B	継続
3	新文化複合施設（図書館・市民ギャラリー）を拠点として、商店街との連携や多様なイベント等により、中心市街地の賑わいを創出します。	総合政策課	中心市街地活性化協議会として、商店街と連携し、ナセBAを中心とした飲食店を紹介するランチマップを発行し、飲食店のPRを図ったほか、学生を中心にナセBAで宿題等の相談を受ける「ナセBAで過ごす夏休み」を実施するなど、中心市街地の賑わいづくりイベントを開催しました。	イベント等は一時的な賑わいづくりにとどまるため、商店街等の経常的な賑わいづくりが課題です。また、イベントの中心的なメンバーは大学生のため、地元商店街の店主や不動産オーナーなど実際に拠点を構える事業者に参加を促す必要があります。	B	継続
		商工課	新文化複合施設を中心とする周辺飲食店を紹介するランチマップの発行を行った。	主に取材などの活動をする学生が毎年変わるため、新たな要素はあるものの前年度の内容を踏襲したようなものになっている。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

4-2-3 魅力ある景観形成の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	良好な景観形成を推進するとともに、名所・旧跡等の歴史・文化的景観資源を有効活用し、市民との協働で整備・保存するなど、城下町らしい景観の形成を推進します。	都市整備課	平成28年に景観まちづくり基金を創設し、これを原資として、民間が行う城下町らしい景観整備等の事業に対し、補助金を交付しました。	事業実施箇所が点在していることから、事業効果をより高めるために「まちなみ」を意識した整備の取組が必要です。	B	継続
		観光課	指定管理施設としての上杉記念館や古民家を活用した道の駅田沢を、本市観光の重要な資源として施設の維持管理を行っている。	施設の老朽化が著しく、大規模な改修が必要である。	D	拡大
2	景観に配慮した看板等の設置を推進し、市民が暮らしやすく、誰もが訪れたいと感じる都市空間形成を推進します。	都市整備課	業界団体への事業協力や個別案件への対応等を通じて、景観に配慮した看板の設置をお願いしました。	屋外広告物規制の権限は県にあり、民間が設置する看板に対して市として対応していくには限界があります。	D	縮小
		観光課	観光案内看板等の設置にあたっては、景観に配慮した設置を行った。	・市が設置する観光案内看板等については、引き続き、景観に配慮した設置を行っていく。 ・市以外の者が設置する看板等についても、景観に配慮した設置をお願いしていく。	E	継続
3	都市公園の適正な整備、維持管理を推進するとともに、花と樹木におおわれたまちづくりを推進します。	都市整備課	街路樹への花の植栽や、公共用地への樹木の植栽等を行い、市民と協働で市内の緑化を行いました。	緑化拡大や市民意識の向上のため、緑化PRの検討が必要です。	D	縮小
		社会教育課	○花いっぱい運動の推進（小野川花小町公園の整備、町内会等への花苗支援、街路樹美化推進事業など）	○H30年～新規事業として街路樹美化推進事業に取り組み、モーゼスレイク通りの街路樹全てにマツバギクを植花した。1年が経過し、美しく花が咲く一方で、桝によっては雑草の方が育っている箇所もあり、継続した整備が必要である。	B	継続
4	吾妻山や斜平山等の森林や最上川や鬼面川等の河川環境を保全します。	環境生活課	市内を流れる各河川（天王川、松川、小樽川及び太田川）の水質調査を実施した。	市内を流れる各河川は、全て最上川に流入しており、下流域に与える影響が大きい。今後継続的な河川の水質調査を実施し、現況把握と対策推進に係る情報収集に努める必要がある。	B	継続
		農林課	「ようざん桜の杜」協議会を設立し、愛宕地区を中心とした桜の植樹に取り組みました。	当面は、地区と協議しながら維持管理が可能な範囲で植樹を進める必要があります。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策4-3 利便性の高い道路・交通網の整備

4-3-1 道路交通網の整備促進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	東北中央自動車道及びアクセス道路の建設促進活動を行うとともに、米沢～米沢北間への（仮称）米沢中央インターチェンジの建設促進を支援します。	土木課	・東北中央自動車道の側道（市道金谷川井東線）の延長743mを道路舗装工事を実施しました。	・東北中央自動車道の側道未舗装整備区間の残延長が相当あるため、事業効果の高い場所から計画していきたい。	B	継続
		都市整備課	平成29年11月4日東北中央自動車道（福島～米沢間）が開通するとともに、米沢中央インターチェンジの供用が開始されました。	高速交通ネットワークの整備効果を最大限発揮するための取組が必要です。	A	廃止
2	広域交通網の充実を図るため、周辺地域間を結ぶ国道、県道等の主要道路の整備を促進します。	土木課	・国道や県道の整備促進を図るため、市も事業に対し、支援を行い関係機関への陳情や要望活動を実施しました。	・早期の事業完成を目指すためには、土地所有者や地元関係者等の協力が必須であり、また重要事業として国や県等の関係機関へ継続的に要望活動を実施していく必要があります。	C	継続

4-3-2 市内道路の整備の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	円滑な道路交通網を構築するため市街地環状線の整備を促進するとともに、まちなかの回遊性や利便性を高めるための道路整備を推進します。	土木課	市街地環状線の整備を目的とした道路整備は実施しませんでした。	今後も優先順位を厳選のうえ整備を進めていく必要があります。	E	継続
2	生活道路の利便性向上と安全性の確保を図るため、交差点等の道路改良や歩道整備を推進します。	土木課	交差点改良工事や交付金事業による自歩道整備工事を実施し、利便性向上及び安全確保を図りました。	要望数が多く、新規事業になかなか着手出来ない状況です。	D	継続
3	道路等の維持・更新費用を平準化し、計画的な管理を推進します。	土木課	本市で管理する全ての橋梁について、5年に1度、定期点検を行い、計画的に補修を行いました。	橋梁の老朽化が著しく、今後も急速な増加が見込まれます。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

4-3-3 公共交通機関の充実

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	市民バスの利便性向上を推進し、公共交通機関の充実を図るとともに、デマンド型交通システムの導入を推進します。	総合政策課	各沿線地区との協議を重ね、乗合タクシーへの移行やバス路線の継続運行など、地域の実情に応じた公共交通の実施により、利便性向上につながりました。広幡地区においても、乗合タクシーの実証実験運行を実施中です。	今後は少子高齢化が更に進み、公共交通の重要度が高まる中、市全体の公共交通ネットワークを考える必要があります。	B	継続
2	鉄道やバスの利便性向上に向けて事業者へ要望します。	総合政策課	新規事業についても、各事業者への要望活動を行いました。	要望内容によっては、見直しの検討が必要となります。	C	継続

- 【施策評価】
- A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
- 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
- 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
- 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策4-4 安全な水の供給と水環境の保全の推進

4-4-1 安全な水道水の安定供給

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	安全な水道水を供給するため、施設の整備や適正な水質検査を実施することにより水源から末端給水栓までの水質の安全性を高めます。	業務課	老朽給水管交換業務 H28～H30 858件	当該業務は、民地内での作業となるため、市民の同意が得られず交換を拒否される場合がある。	B	継続
		水道課	H28 中央監視システム更新 館山浄水場取水口監視カメラ更新 H30 自家発電装置更新 水質検査を定期に実施	施設の整備(更新等)は、アセットマネジメントにより計画的に更新し更新費用の平準化を図る。	B	継続
2	施設の更新時に水需要予測等から施設能力の見直し等を行い、適正な規模での更新や耐震化等の施設整備を推進します。	水道課	H28 田沢浄水場施設整備 H29 館山配水区受水施設基本計画策定	館山浄水場の廃止にあたって議会の付帯決議もあり、様々な検証や関係者との協議が必要である。	D	継続

4-4-2 生活排水対策の充実

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	管きょや終末処理場等の適正な整備と維持管理を推進し、供用開始区域内における公共下水道等への接続を促します。	業務課・下水道課	補助事業を活用することにより、効率的に下水道の整備を実施するとともに、供用開始区域内において公共下水道普及促進補助金・水洗便所等改造資金融資利子補給金の普及促進事業により、公共下水道等への接続を促すことで、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図った。 また、施設の適正な維持管理により、安全で快適な市民生活を確保することが出来た。	【管渠整備に関すること：下水道課】 下水道事業計画区域の概成に30年以上を要することに加え、下水道を整備しても費用対効果が低い。	B	縮小
				【施設の維持管理に関すること：下水道課】 公共下水道・農業集落排水処理施設とも、終末処理場等の施設の老朽化が著しい。	B	継続
				【普及促進事業に関すること：業務課】 公共下水道普及促進補助金・水洗便所等改造資金融資利子補給金等のより一層の活用促進が必要になる。	B	継続
2	下水道事業計画区域外及び農業集落排水事業処理区域外での合併処理浄化槽の設置を推進するとともに、浄化槽設置者に対して適正な維持管理を指導します。	業務課	循環型社会形成推進交付金による「米沢市合併処理浄化槽整備事業費補助金」及び県単独補助事業である「米沢市浄化槽整備促進事業費補助金」を活用することで、対象地域内における合併処理浄化槽の設置推進を図った。	汲み取り便槽及び単独処理浄化槽からの転換を図るため、合併処理浄化槽設置に係る各種補助金制度の活用促進を図る必要がある。 また、浄化槽の適切な管理を推進するため、不適切な管理者に対しては改善命令等による指導が不可欠である。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 (予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

4-4-3 河川の水質保全

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	最上川等身近な水辺環境の美化と河川の水質保全を図るための啓発活動を推進します。	環境生活課	市庁舎市民課のモニター画面、広報紙により、市民の油流出事故防止の意識啓発を行った。	油流出事故は毎年起こっており、人為的ミスの防止や雪害対策などの啓発を行っていく必要がある。	B	継続
		業務課	供用開始区域内において公共下水道普及促進補助金・水洗便所等改造資金融資利子補給金の普及促進事業により、公共下水道等への接続を促進した。 さらに循環型社会形成推進交付金による「米沢市合併処理浄化槽整備事業費補助金」及び県単独補助事業である「米沢市浄化槽整備促進事業費補助金」の活用により、対象地域内における合併処理浄化槽の設置推進を図った。 これらの取組みにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図った。	各種補助金制度の活用促進に向けたPRが必要になる。	B	継続

4-4-4 地下水の保全

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	米沢地区地下水利用対策協議会と連携して適正な揚水に向けた啓発活動を推進するとともに、雨水浸透ますの設置等による地下水の人工涵養、地下水の散水に依存しない融雪システム等の研究、開発を進め、効果的な地下水の保全対策を推進します。	環境生活課	地下水の適正利用や地盤沈下防止の啓発を目的とした啓発チラシを市内の隣組に回覧した他、米沢地区地下水利用対策協議会だよりに、地下水採取量調査の結果を掲載した。米沢地区地下水利用対策協議会及び山形大学と連携して、散水に依存しない融雪実験を実施した。	地盤沈下はわずかずつではあるが進行しているため、今後とも地下水の揚水・散水に依存しない融雪の普及が必要である。	B	継続

- 【施策評価】
- A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
(予算増を伴わない場合を含む)
- 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
- 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
- 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策 4-5 様々な情報とつながる環境づくりの推進

4-5-1 情報通信基盤の整備

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	地域間の情報格差の解消を図るとともに、情報通信技術の発展に適切に対応できる環境整備を推進します。	総合政策課	本市が中山間地域等に整備した情報通信基盤施設を民間通信事業者に貸付け、インターネット通信サービス等の提供を行い、地域情報化の推進を図った。	当該施設を適切に維持管理していく必要がある。	B	継続

4-5-2 情報教育の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	市民に対する情報教育を充実させるとともに、学校教育における情報教育環境の整備を推進します。	社会教育課	○視聴覚機材の購入 (H30：ビジネスプロジェクター1台、デジタル一眼レフカメラ1台、有線マイク1台)	○情報教育に不可欠なプロジェクター等の視聴覚機材を整備し、貸出している。各種講座でPCやデジタル資料の使用が一般的になっているため、貸出件数は増加しているが、比例して不具合や故障が増え、メンテナンスに課題がある。	B	継続
		学校教育課	小学校16校、中学校4校の児童生徒用PC等の情報機器を更新しました。	更新したPCを最大限有効に活用するため、校内の学習系ネットワークの老朽化及び無線が届かない範囲への対応が必要です。	A	拡大

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 (予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

4-5-3 電子自治体の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	市民サービスの向上を図るため、マイナンバー制度の利活用を推進します。	総合政策課	マイナンバーカードを利用して、住民票の写しの交付を電子申請で申し込めるようにしました。 また、各種証明書の交付をコンビニで受けられるサービスを開始する予定です。	市民サービスの拡充を図るため、今後もマイナンバーカードの活用事例等について情報収集を行う必要があります。	B	継続
2	ホームページ等を利用して行政情報を分かりやすく積極的に発信するとともに、電子申請等を活用した行政サービスを充実させます。	総合政策課	ホームページの全面的なリニューアルを行い、利用者にとって必要な情報が見つけやすく、内容が分かりやすくなるよう心掛けました。 また、近年の閲覧環境の変化に合わせてスマートフォン等への対応を行い、利便性の向上を図りました。	利用環境の移り変わりの大きい分野なので、最新の通信技術や利用者の動向について注視し、適切に対応する必要があります。	B	継続
3	情報通信ネットワークにおける個人情報の保護や安全対策を推進します。	総合政策課	マイナンバー制度の施行に伴い、本市で運用する情報ネットワークについて、高度なセキュリティ対策を実施しました。 また、これに合わせてセキュリティポリシーを改定し、適正な運用を行っています。	マイナンバーを含む重要な情報の運用や管理について、今後も必要に応じて見直しを行い、適切に対応する必要があります。	B	継続
4	複数の地方公共団体が共同で情報システムを利用する自治体クラウドの推進に取り組みます。	総合政策課	置賜圏域の自治体でシステムを共同で導入し、現在、生活保護、下水道受益者負担金、人事給与の業務で運用を行っています。	共同化が可能な業務について、他の自治体と検討及び調整を継続していく必要があります。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 (予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策4-6 環境にやさしいまちづくりの推進

4-6-1 環境保全意識の高揚

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	環境についての情報を知る機会を増やし、市民生活と環境との関連について学習することにより、市民の環境保全意識の高揚を促進します。	環境生活課	市ホームページにおいて、環境施策や温暖化対策に関する情報を取りまとめた環境情報ページを公開しているほか、市広報でも定期的に温暖化対策を中心とした記事を掲載した。 平成28年度から令和2年度までの期間で、市内の全小中学校で地球温暖化防止講演会を開催しているほか、平成30年度からは、市内の小学生（4～6年）とその保護者を対象に、木質バイオマス発電所見学会（夏休み親子社会科見学）を開催した。	環境情報ページのアクセス数が少ないため、内容の充実を図るとともに、トップページ等からアクセスしやすいホームページを作成する必要がある。 市民の環境保護や温暖化防止への知識の醸成を図るため、次世代を担う子どもたちから大人まで、幅広い世代に対する環境教育・環境学習を継続して実施していく必要がある。	B	継続

4-6-2 低酸素社会の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	バイオマス等の地域に賦存する再生可能エネルギーの導入を推進するほか、街路灯のLED化や電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の普及を促進し、省エネルギーを推進します。	総合政策課	木質バイオマス、風力、太陽光など複数の再生可能エネルギー事業者が本市に参入した。	本市が所管する各種法令遵守の指導はもちろんのこと、事業が円滑に進むように、地元との合意形成に係る調整を引き続き図っていく必要がある。	B	継続
		環境生活課	町内会等が設置している街路灯をLED化する際に、一定額の補助金を交付した。このことで、全街路灯の90%程度がLED電灯となった。	左記補助金終了後、町内会等で設置したLED街路灯を球切れや故障後に蛍光灯へ戻すことなく、維持してもらうことが必要。	B	廃止

4-6-3 公害の防止

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	騒音、振動、悪臭等に関し、公害を防止するため、法令に基づいた指導を強化するとともに、発生時の早期対応体制の整備を推進するなど、市民の生活環境や健康を守る取組を推進します。	環境生活課	寄せられた苦情に対して迅速な現場対応を行うことを最優先事項とし、被害拡大の防止及び問題解決に向けた策を講じた。 公害苦情件数は減少傾向にある。	公害には至らない問題に対しては口頭による指導に留まるため、必ずしも苦情申立人に納得していただけないケースがあり、問題解決に向けて粘り強く交渉する必要がある。	A	継続

- 【施策評価】
- A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E：未実施

- 【今後の方向性】
- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 - 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 - 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 - 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

4-6-4 省資源・循環型社会の構築

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	自然環境に対する負荷の軽減を図るため、3Rの推進等、環境に配慮した資源の循環的な利用を促進します。	環境生活課	各種出前講座やHPなどで資源物のリサイクル、3Rの推進等と呼びかけた。 また、新たに小型家電の回収を行い資源の循環利用に努めた。	リサイクルできる新聞紙や雑紙、ペン、缶などが可燃性ごみや不燃性ごみとして捨てられている。	B	継続
2	ごみの減量化と再資源化を推進するため、家庭、学校、社会での環境教育を充実させるとともに、地区衛生組合の組織機能の強化を促進します。	環境生活課	ごみの減量化、再資源化を推進するために学校や地区衛生組合等で出前講座等を実施した。 米沢市衛生組合連合会の研修会、支部活動、各種事業に対して支援を行い組織機能の強化を図った。	ごみの減量化、資源化量が第3期米沢市ごみ処理基本計画の目標値に届いておらず更なるごみの減量化、再資源化が必要である。	B	継続
		社会教育課	出前講座による対応		D	継続
		学校教育課	学校教育の中で、特に社会科や家庭科、総合的な学習の時間において、環境教育の充実が図られています。	新学習指導要領の中に取り上げられている消費者教育についてさらに意識して指導していく必要があります。	B	継続

4-6-5 ごみの適正収集運搬・不法投棄防止

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	適正な収集回数について検討するとともに、分別方法等の情報提供を強化します。	環境生活課	プラスチック製容器包装の収集回数について、年36回を35回に変更した。 HPに事業系ごみ及び食品ロスに関するページを新たに掲載し、適正な処理と減量についての情報提供を行った。	人口減少や高齢化など様々な変化が生じており、今後も適正な収集回数について検討していく必要がある。 分別についても、不適正なごみの分別が発生しているため、分別方法等について効果的な情報提供の方法を検討していく必要がある。	B	継続
2	ごみの不法投棄の防止体制を強化し、適正に収集及び処分されるよう環境を整備します。	環境生活課	廃棄物適正処理員を配置し、不法投棄防止パトロールを実施した。また、不法投棄防止と呼び掛ける看板や旗、監視カメラを設置し、不法投棄の抑止を図った。	不法投棄が依然として根絶されていないため、パトロールルートや不法投棄防止看板及び監視カメラの設置箇所等を検討し、より効果的な不法投棄防止対策を行っていく必要がある。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 (予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

4-6-6 斎場の整備

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	施設の計画的な改修と適正な維持管理を推進します。	環境生活課	火葬炉4つについて、火葬を円滑かつ確実に、周辺環境への排煙等の影響を最小限にするため、定期的に修繕を行った。 平成30年度に耐震診断を行い、待合室棟については耐震補強が必要という結果であった。	建物の耐震化や火葬炉等の各種設備の計画的な修繕により施設の長寿命化を図っていくとともに、今後、斎場の建替えや各種設備の更新を検討していく必要がある。	B	拡大

- 【施策評価】
- A: 計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B: 概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C: 概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D: 進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E: 未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
(予算増を伴わない場合を含む)
- 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
- 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
- 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

第5章 安全安心に暮らせるまちづくり

施策5-1 いざというときに備えるまちづくりの推進

5-1-1 防災基盤の強化

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	防災活動拠点となる公共施設やライフライン施設等の耐震化を図り、都市基盤施設の防災に配慮した整備を推進します。	環境生活課	指定避難所となっている小中学校に防災資機材倉庫を配備した。また、学校のみならず指定避難所に災害時に必要な保存水や簡易トイレ、毛布等の備蓄品を備えた。	防災資機材倉庫の全学校設置はできていない（残り3校）。倉庫設置スペースの選定が困難な学校があり、その地区の備えをどうするかや、今後の学校統廃合計画を見据え、災害時の備えを検討していかなければならない。備蓄品についてはまだまだ不足している。	B	継続
		土木課	緊急輸送道路上の橋梁のうち、細原橋及び八幡原大橋の耐震化事業を行っています。	現在実施している2橋の耐震化事業の完了を目指します。	D	継続
		都市整備課	公共施設耐震化計画策定事業	庁舎や病院の整備や各施設特有の性質、整備の方向性等の問題から公共施設の耐震化については各施設所管課の個別計画に委ね、公共施設等総合管理計画に基づき、整備を図ることが必要です。	E	廃止
		下水道課	ストックマネジメント計画に基づき、計画的に米沢浄水管理センターの耐震化を実施中。	耐震化が図られていない施設について、引き続き耐震化を実施する必要がある。	B	継続
		水道課	老朽管更新事業や配水管布設替事業により管路の耐震化を図る。 H28～H30 φ75～300mm L=5,468m	口径のダウンサイジング・工事の効率化を検討する必要がある。	B	継続
		教育総務課	西部小学校東屋内運動場大規模改修工事を実施し、非構造部材の耐震化を進めた。	屋内運動場の非構造部材耐震化工事を行う場合は授業等や社会開放に支障が出るため、学校と十分に工程を協議する必要がある。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

5-1-2 地域防災力の強化

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	自主防災組織の設立促進、災害時行動マニュアルや防災マップの作成、防災訓練や研修等を実施して、日頃から災害時においても円滑に対応できる体制を整備します。	環境生活課	防災組織設立促進のためには、なにより地域の防災意識を高める必要がある。意識向上のきっかけとして、自主防災組織リーダー研修会や受講料金を市で負担したり、市主催で防災の基礎知識講座を開催した。また、ハザードマップを作成し、市民に配布する予定がある。	自主防災組織の設立を働きかけても、組織維持の負担感から、なかなか設立に動けない町内会が多くある。	A	継続
2	事業所や地域等における防災訓練等の実施による防災意識の啓発活動を推進します。	環境生活課	防災訓練をした自主防災組織に対し、資機材の提供を行った。	設立時盛り上がり過ぎて熱心に活動していても、メンバーの高齢化や変更で、続かないところもある。	A	継続

5-1-3 消防力の強化

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	置賜広域行政事務組合消防本部と連携して消火栓、防火貯水槽等の消防施設の充実を図るとともに、火災等災害発生時の消防・救急救助に係る緊急要請体制を継続するほか、市民に対する初期消火訓練、応急手当講習会を引き続き実施します。	環境生活課	消火栓、防火貯水槽は、年度毎計画的に設置した。初期消火訓練、応急手当講習会、自主防災会等が主催する出前講座において、積極的に行った。	消防施設等のインフラを充実を図る前に、置賜広域行政事務組合消防本部のほか市上下水道部とも連携し、統一した台帳の整備が必要である。	B	継続
2	消防団員の確保を図るほか、消防団活動に必要な設備等の整備を推進し、消防力の強化を促進します。	環境生活課	消防団の確保を図る方策を立てる前に、各分団長から実情の聞き取り調査と分析を行った。また、消防団を構成している各分団から、団員の装備品の需要調査を行い、予算の範囲内で購入を具現化した。	毎年度の消防団員の新規加入者が低調なため、定員割れが続いている。	B	継続

- 【施策評価】
- A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E：未実施

- 【今後の方向性】
- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 - 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 - 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 - 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策5-2 普段から安全を心がけるまちづくりの推進

5-2-1 交通安全対策の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	交差点、狭幅員及び見通しの悪い道路の改良を推進するとともに、道路照明灯やカーブミラー等の交通安全施設の整備を推進します。	土木課	道路改良舗装工事により、交差点や狹隘道路の改良を推進しました。 また、道路照明灯設置工事や道路反射鏡設置工事等を実施し、交通安全施設の整備を推進しました。	要望数が多く、新規事業になかなか着手出来ない状況です。（建設担当） 特にありません。（維持担当として）	B	継続
		環境生活課	交差点や見通しの悪い道路にカーブミラーを設置した。また、古くなった照明灯やカーブミラー等の修繕、交換を行った。	カーブミラー設置通知書の発送に時間を要するため、通知発送時期も広報に掲載する等の対応が必要である。	B	継続
2	交通安全関係団体と協力・連携して交通安全意識の啓発を図るとともに、交通指導員による交通安全指導体制を充実させます。	環境生活課	交通安全関係団体と協力して各種啓発活動の実施や参加をし、交通事故発生件数及び負傷者数の減少に繋がった。また、交通指導員による指導体制の充実を図り、児童・生徒の登校時の交通安全を確保した。	交通安全に関心のない方への交通教室参加等の働きかけが必要である。	B	継続

5-2-2 防犯対策の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	地域ぐるみの自主防犯活動を支援するとともに、関係団体等との連携による街頭指導や防犯教育の実施等により、青少年の非行防止や青少年に対する犯罪防止を推進します。	社会教育課	街頭補導活動（H30:128回） 列車マナー指導 研修会（学校・警察との情報交換、先進地視察研修）	補導活動の日記を見ても、外で遊ぶ子どもは少なくなっている。子どもたちの活動の場が、ネット上に移行し活動の様子が目に見えなくなっていることが課題。	B	継続
		環境生活課	防犯協会各支部と連携し街頭指導を行った。また、安全・安心なまちづくり米沢市民大会や少年の主張大会を開催し青少年の非行、犯罪防止に努めた。	活動により一定の効果が得られていると考えられるが、防犯協会、暴力追放推進協議会ともに高齢化や活動人数の減少が見受けられる。	B	継続
2	街路灯や防犯灯の設置を推進するほか、必要に応じて防犯カメラの設置を検討します。	環境生活課	街路灯のLED化や防犯灯の設置等暗がり解消に努めた。	防犯カメラの設置に関して、通学路安全点検の結果も含め検討する必要がある。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

5-2-3 消費者被害の防止と消費者教育の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	消費生活センターの機能充実を図るとともに、関係機関との連携により相談及び情報提供体制を強化します。	環境生活課	研修会への参加などにより消費生活相談員のスキルアップを図り、消費生活相談体制の強化に努めた。また、定期的に学校やコミュニティセンターなどに啓発物を配布し、情報提供を行ったり、出前講座を開催した。	特殊詐欺の形態が多様化していることに加え、消費者に関係する法令等の改正も様々行われる。このため、消費生活相談員をはじめとする職員のスキルアップを継続的に行っていく必要がある。また、関係機関と情報交換を密に行うことで、多くの方の的確に情報提供を行っていくことも引き続き必要である。	B	継続
2	消費者に対する啓発活動及び消費者教育を推進します。	環境生活課	高齢者の消費者被害防止のため「消費者見守りサポーター」の養成や、学校の先生向けの講座の開催、地域の人たちと消費者教育に関する紙芝居やガイドブックの制作を行い、様々な年代への消費者教育に取り組んだ。	令和4年度から成年年齢が引き下げられることに伴い、消費者教育の充実を図っていく必要がある。さらに各年代に対応した消費者教育を推進することで、消費者トラブルの未然防止等を図っていく必要がある。加えて、多岐にわたる消費者被害を未然に防ぐため、地域全体で子ども、高齢者等を見守る仕組みづくりの強化を図っていく必要がある。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 (予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策5-3 冬期も安全安心に暮らせるまちづくりの推進

5-3-1 総合的な雪対策

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	総合的な雪対策の指針となる雪対策総合計画を策定します。	総合政策課	平成30年5月に雪対策総合計画を策定した。	計画に基づく事業を着実に推進していく必要がある。	B	継続

5-3-2 効率的な除排雪体制の確立

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	除雪指定路線の状況に応じた効率的な除排雪を推進するため、除排雪業務委託の全体的な見直しや除雪車運行管理システムの導入を検討するとともに、雪に配慮した道路整備のあり方を検討します。	土木課	除雪車運行管理システム導入に向け、平成30年度に除雪業者3者の除雪車両にGPSを搭載し、業務委託の精算方法を検討するための実証試験を実施しました。	・実証実験したところ、時間精算の方が委託費を削減できるとの結果にはなったが、平成30年度は少雪で検証の根拠としては弱いことから、引き続き試験を行う必要がある。 ・システム導入の費用について、本市の委託費算出方法の見直し等により削減を図る必要がある。	D	継続
2	地域との協力により除排雪協力会の組織化を推進するとともに、高齢者・障がい者世帯への雪下ろし等に対する支援を推進します。	土木課	地区説明会（15地区）及び米沢市広報（12.1号）で除排雪協力会の組織化についてお願いをした。	平成30年度に8つの除排雪協力会が組織化され476団体と地域除排雪体制は順調に推進されていることから、継続していく。	B	継続
		社会福祉課	雪下ろし及び除雪が困難な在宅障がい者に対し、雪下ろし費用の助成や除雪援助員の派遣を行いました。	支援は継続して必要とすることから、除排雪に関する地域の協力者・協力団体等を増やす取り組みが必要です。	B	継続
		高齢福祉課	雪下ろし及び除雪が困難な在宅高齢者に対し、雪下ろし費用の助成や除雪援助員の派遣を行いました。	高齢者人口や単身高齢者世帯の増加により、今後も支援を必要とする世帯は増加することから、除排雪に関する地域の協力者・協力団体等を増やす取り組みが必要です。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

5-3-3 道路、住宅等における融雪施設等の充実

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	流雪溝の整備を推進するほか、融雪設備や雪害防止策等、住宅等の克雪化を支援するとともに、克雪化の普及に向けた啓発活動を推進します。	土木課	緊急性の高いところから、流雪溝の整備を実施しています。	数多くの未整備箇所(流雪溝)があります。	B	拡大
		都市整備課	住宅リフォーム総合支援事業を継続し、住宅等の克雪化の推進を図りました。	山形県の補助事業により、実施していることから、引き続き県に事業継続要望を行っていく必要があります。	B	継続

5-3-4 雪害防止の充実

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	地吹雪が発生する箇所への防雪柵設置や山間部等におけるなだれ防止対策を推進します。	土木課	地吹雪多発路線である市道古志田町林泉寺一丁目線について、防雪柵を設置しました。	要望数が多く、防雪柵の整備には多額の費用を要するとともに、設置後、毎シーズンの維持管理費用も必要となるため、設置風向・風速や降雪量等の気象条件の調査・解析や交通量に対する費用対効果など、設置には事業効果を十分検討する必要があります。	B	継続

5-3-5 雪を利用した産業、観光の振興

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	上杉雪灯籠まつり等の雪を活用したまつりを継続させるとともに、雪国の魅力を伝えるイベント等の開催により、冬期間の観光誘客を推進します。	観光課	上杉雪灯籠まつりの継続的な開催に加え、県の雪活用補助金を活用し、米沢城御三階の再現など会場内でのイベントの拡充を図った。また、やまがた冬のあった回廊キャンペーン実行委員会と連携し、観光資源やイベント等の情報を全国に発信し冬期間における誘客促進を図った。	上杉雪灯籠まつりについては、イベント拡充等の効果により観光入込客数が増加している。これを一過性のものとせず、また、冬期間全体の誘客促進を図るために、温泉米沢八湯会等の団体と連携してやまがた冬のあった回廊キャンペーンでの取組事業を継続して実施していく必要がある。	A	継続
2	市内のスキー場と連携し、冬のスポーツツーリズムを推進します。	観光課	スキー客誘客のため、冬期誘客キャンペーン・キャラバンの実施、共通割引クーポン(抽選券付)の発行、ふるさと納税返礼品等を実施した。	市内からの誘客だけでなく、福島や北関東圏からの誘客に向けた効果的なPRを継続推進する必要がある。	B	継続
3	雪氷熱エネルギーの利用を検討します。	総合政策課	山形大学が実施する研究事業のうち、利雪や雪氷熱エネルギーに関わる研究に関して連携した。	今後とも大学での継続した研究活動に期待するとともに、新たな連携方法を模索する。	C	継続

- 【施策評価】 A: 計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B: 概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C: 概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D: 進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E: 未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 (予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法とともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

第6章 持続可能なまちづくり(協働・行政経営)

施策6-1 とともに協力し合い、行動するまちづくりの推進

6-1-1 市民と行政が一体となったまちづくり推進体制の整備

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	パブリック・コメント制度や審議会等における委員公募制度、協働提案制度を推進し、様々な場面で市民がまちづくりに参加できる体制づくりの整備を図り、市民からの提言や提案が市政に反映される仕組みづくりを整備します。	総務課	審議会等の委員に公募枠を設け、市報等により公募を実施した。	公募を実施したものの、応募する市民が少なく、目標値には届かなかった。	C	継続
		総合政策課	H28～30年度で17件のパブリックコメントを実施し、市民から計110件の意見を得た。協働提案制度については、H28～30年度で22件の提案があり、19件を採択した。	パブリックコメントの周知を図り、より多くの市民の意見を得られるようにする必要がある。住民ニーズの多様化やコミュニティ力の低下により、地域課題や行政課題は増加傾向にある。今後とも既存の仕組みを活かしながら協働によるまちづくりを推進していく必要がある。	B	継続
		秘書広報課	広報よねざわでパブリック・コメント、審議会公募などを掲載した。	他の記事と比べて優先して掲載する必要があるものの、掲載の優先度を決める調整が難しい。	B	継続
2	まちづくり人材養成講座等の事業を展開し、市民のまちづくりプランを具現化しやすい環境整備を図るとともに、まちづくりに参加するNPO団体等の育成を促進します。	社会教育課	まちづくり人材養成講座を通して、まちづくりに積極的に関わり合いを持つようとする市民の育成を図っている。		C	継続

6-1-2 地域コミュニティの活性化

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	町内会等の自治組織の活性化を促進するとともに、自治意識を高める啓発活動を推進します。	総合政策課	総合政策課としては特に行っていない	コミュニティ機能の低下が問題となる中、防災、福祉、環境など様々な分野でその活性化は解決すべき課題であり複雑化・多様化している。	E	継続
2	地域づくり活動の中核となる人材育成を支援します。	社会教育課	コミュニティ活動推進連員連絡協議会の活動を通し、コミュニティの活性化を図っている。		B	継続
3	地区の特色を活かしたコミュニティビジネスの創出等の地域づくりを多角的に支援します。	総合政策課	平成27年度までに実施した「輝くわがまち創造事業」をきっかけに、地域の特色を生かした、自主財源確保に向けた活動を実践する地域もあり、なかには「協働提案制度補助金事業」により支援を行った地域もある。	人口減少や少子高齢化が急速に進む中、優先的に取り組むべき課題は「コミュニティビジネスの創出」のような事業支援よりも、地域住民自らが地域課題を共有し、地域の将来プランを策定しながら地域課題解決のための取組を持続的に実践する組織の形成・運営支援である。	B	継続

- 【施策評価】 A: 計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B: 概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C: 概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D: 進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E: 未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
 (予算増を伴わない場合を含む)
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

6-1-3 行政情報提供の充実

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	行政情報を分かりやすく公開するとともに、インターネットを活用するなど、行政情報の提供手段の拡充を推進します。	秘書広報課	広報よねぎわのPDFを市ホームページに掲載するとともに、スマートフォンで閲覧できるように民間の広報誌閲覧アプリ等を利用した情報の発信を行った。	広報誌閲覧アプリなどの民間サービスに広報誌の情報を提供しているが、複数件登録すると情報をアップする作業が煩雑になり、事務の負担になっている。	B	継続
		総合政策課	既存のホームページやフェイスブックに加え、新たに公式YouTubeチャンネルを開設しました。動画配信により、より多様で効果的な行政情報の発信が可能となりました。	多くの閲覧数を獲得するためには、魅力的な動画を作成する専門的な知識と、定期的な更新が必要となります。	B	継続
2	市政に関する理解度を高めてもらうため、まちづくり出前講座等を充実させます。	社会教育課	引き続き、生涯学習ハンドブックに掲載し、広く周知をした。		B	継続

6-1-4 コミュニティ活動の拠点整備

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	老朽化したコミュニティセンター等施設の整備・改修を計画的に推進します。	社会教育課	H29： 旧敬師児童センター改修工事、上郷コミセン新築の設計委託 H30： 山上コミセンを移転 上郷コミセンを新築 窪田コミセン新築の用地購入、設計委託 R1： 上郷コミセン外構工事、移転 田沢コミセン新築の設計委託	現時点ではコミセン建設を対象とした補助金制度がないため、期限付の地方債を利用するしかなく、今後も継続して整備が可能であるか不透明である。また、コミセンとなった以降に整備された施設についても長寿命化計画に基づき計画的に改修を実施しなければならぬ時期に来ている。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策6-2 男女共同参画の推進

6-2-1 女性の参画機会の確保

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	女性の就労機会の拡大に向けた取組や各種審議会等への積極的な参画を進めること等により、様々な分野における参画機会の拡大に向けた環境を整備します。	総合政策課	女性委員ゼロの審議会等の解消、各種審議会等への女性委員の登用を推進するために、各課等に対し、女性委員を積極的に登用するよう呼び掛けを行う。	女性委員の登用率については、計画において35%を目標としているが、平成30年度の登用率は25.8%で目標に達していない。	B	継続
		商工課	ホームページ、広報等にて厚生労働省及び山形県の女性活躍推進に向けた制度や事業の周知を図った。	さらなる就業機会の確保のため、企業に対し関係助成金の周知等に努める必要がある。	B	継続
2	子育て支援の充実等により*仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を促進します。	こども課	延長保育を全ての保育所及び認定こども園において実施しました。また、病児対応型病児保育を2か所の保育所で実施する等、保育サービスを充実することで就労している子育て世帯を支援しました。	仕事と子育ての両立や育児不安の解消に向けた子育て支援の充実を図る必要があります。	A	拡大
		商工課	ホームページ、広報等にて厚生労働省及び山形県のワーク・ライフ・バランスの推進に向けた制度や事業の周知を図った。	さらなる子育て支援の充実等を図るため、企業に対し周知等に努める必要がある。	B	継続

6-2-2 男女共同参画意識形成の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	男女共同参画を進める団体やグループの活動を支援するほか、家庭、学校、地域における男女平等観に立った教育を充実させるための学習機会の拡大を推進します。	総合政策課	県が主催する事業と連携して団体活動の支援や家庭、学校、地域における男女共同参画の視点に立った学習機会の拡大を推進。	男女共同参画を進める市内女性団体間のネットワークの形成を図る。	B	継続
2	男女の役割分担意識を改革するため、研修会等の啓発事業やホームページ等の活用による情報提供を充実させます。	総合政策課	まちなかでの啓蒙普及に向けたチラシ配布。職員向け特別研修。市民向け男女共同参画標語・川柳の募集。	啓蒙普及の浸透度合いの測定。	B	継続

- 【施策評価】
- A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
- 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
- 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
- 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

6-2-3 女性の権利擁護

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	ドメスティック・バイオレンスやセクシャル・ハラスメント等の防止策を推進し、女性の人権を守るとともに個性と能力を十分に発揮できる環境づくりを推進します。	総合政策課	内閣府で定めた「女性に対する暴力をなくす運動」（11月12日～25日）に合わせた啓発パネル展の開催、また重要文化財「旧米沢高等工業学校本館」においてパープルライトアップを実施することで、DVに対する認識を深め、人権尊重のための意識啓発を行う。	パネルの展示について、より多くの市民に見てもらえる場所を検討する。	B	継続
		こども課	リーフレットの窓口配布等を行いDV・セクハラ防止に係る啓発を行いました。	DV・セクハラ防止について、さらに理解促進を図っていきます。	B	継続
2	女性の健康を支援するための相談機能を充実させます。	健康課	電話相談、各種事業を通して保健師や助産師が女性の健康相談に対応した。 また、女性特有のがん検診（子宮・乳がん）の周知を行い検診受診者の増加を図った。	がん検診の受診率は増加しているが、まだ低率となっており、より一層の周知が必要である。 また、山形県がん総合相談支援センターと連携を図り、乳がん検診の必要性についてさらなる普及啓発を図ることや相談窓口の周知が必要である。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

【今後の方向性】

- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策6-3 健全な行政経営の推進

6-3-1 財政健全化の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	自主財源の確保を図るため、市税等の収納率向上や受益者負担の適正化等に加え、広告収入の拡充、ふるさと応援寄附金制度の有効活用を推進します	米沢ブランド戦略課	ふるさと納税制度は、近年返礼品に対する注目度が高く、多くの自治体で地域産品を採用など自治体間での競争が激しいが平成30年度は約5.5億円の寄附を集めた。	本市は、ふるさと納税の対象団体の指定を受けているが、独自財源の確保のため、継続して指定を受ける必要がある。このため、事務や取組内容を見直ししながら、適切に制度を運用していく必要がある。また、返礼品取扱事業者と連携をとり情報の共有や取組みを推進していく必要がある。	A	拡大
		納税課	収納率向上のために、少額滞納者への折衝機会を増やすとともに、新規滞納者抑制、高額滞納者対策のための人員配置を変更しました。また、平成30年度より軽自動車税のコンビニ収納を開始しました。収納率はほぼ横ばい(29年度:99.0%→30年度:99.1%)でありましたが、納税者の納付機会の拡大に一定の効果がありました。	平成30年度現年度収納率は、市税99.25%、国保94.55%と毎年度(平成28年度以降)遁増し、高水準を維持しております。今後は、現年度収納率を維持・向上させるため、納税者の利便性を確保していくための、新たな納税方法等を導入していきたいと考えています。しかし、本市における10期徴収を地方税に基づく本則4期徴収へと移行させない限り、他市等に比べ徴税コスト等は掛かり増ししています。	B	拡大
2	必要な事業を厳選するとともに、事務事業の効率化等により行政コスト全体の縮減を推進します。	財政課	予算編成において、財政健全化計画に掲げられた施策を確実に実施するとともに、財務事務の見直しにより、決裁や合議の簡素化を図り、事務の効率化を推進しました。	今後、市立病院建替等の大規模事業が控えており、健全財政の維持に向けた追加の施策や更なる事務事業の効率化等を検討する必要があります。	B	継続
3	公共施設等について、更新コスト等の低減を図るため、総合的かつ計画的な管理を推進します。	総合政策課	平成28年度末に米沢市公共施設等総合管理計画を策定しました。保有総量の適正化や維持管理・運営効率の向上、安全・安心で快適な利用環境の確保を基本原則とし、全庁的な推進体制のもと、公共施設のあり方や整備事業等の調整を行っています。	空きストックの活用や複合化等の検討を含め、保有面積の削減に向けて庁内調整を密にしながら進めています。個別施設の動きをより具体的に進める取組が必要です。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合(予算増を伴わない場合を含む)
 縮小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

6-3-2 質の高い行政サービスの提供

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	市民が必要とする行政サービスを利用しやすいようにするため、関連業務の窓口サービスの総合化や電子申請等の行政事務手続の簡素化等を推進するとともに、広報、ホームページに加え、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを積極的に活用し、市政に関する情報をわかりやすく公開します。	総合政策課	持続的かつ安定した行政サービスを提供するために、老朽化したシステムの更新を行いました。	行政サービスの多様化に伴って、業務システムが複雑化し、その数も増加しています。これらの管理と運用をできるだけ効率的に行う必要があります。行政情報の提供では、様々な発信手段により行うことが可能ではありますが、必要な情報をより効果的に提供できるように、引き続き取り組んでいく必要があります。	B	継続
		市民課	戸籍総合システムについては、制度改正等に随時対応し機能の充実を図ったほか、平成29年機器リプレイスでは、リース契約から機器購入へと切り替え、経費の抑制を図りました。	戸籍法の一部改正等により、マイナンバー制度の情報提供ネットワークシステムを利用した本籍地以外の戸籍証明書発行等の新規業務が発生することとなり、新規業務に対応したシステム改修等が必要となります。	B	拡大

6-3-3 組織機構の改革と職員的能力向上

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	市民ニーズに柔軟に対応できる機能的な組織管理体制を構築するとともに、適正な職員数を維持します。	総務課	部長会議等で各部等の組織の現状や課題について意見交換を行った。また市民の利用しやすい窓口の検討を新庁舎建設に向けて設置された窓口検討部会で行い、所管事務の移管や組織再編などの意見を取りまとめた。	新庁舎開設を見据えての組織見直しを行う必要がある。	B	継続
2	市職員の能力向上に寄与する研修等の活動を充実させます。	総務課	基本研修（経験年数や役職に応じ必要な能力の育成）、特別研修（基本研修では習得しえない能力及び職務上必要な社会情勢に即した能力の育成）、派遣研修（専門分野の能力の育成等）、自己啓発（都市交流等）の実施。	時勢に応じた研修とするため、適宜見直し等を行う。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

施策6-4 他自治体との広域連携の強化

6-4-1 置賜地域内の連携の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	現在実施しているごみ処理事業や消防事業等の共同事務事業の効率化を推進します。	環境生活課	東南置賜2市2町から発生するし尿の処理施設である米沢クリーンセンター及び南陽クリーンセンターについて、人口減に伴う効率的なし尿処理体制の構築等を目的とし、米沢浄水管理センター敷地内に2施設の機能を集約した施設を建設することを計画した。 東南置賜2市2町の広域消防運営の基盤である「消防10か年整備計画」を策定し、計画的に施策を実施した。	令和6年度からの供用開始に向けて、特に米沢浄水管理センターの周辺住民やし尿運搬車両通行ルートの周辺住民に対し、説明会などを通して理解を得ていく必要がある。 置広消防本部及び米沢消防署新設について、先延ばしとなっているため、新設用地、施設の規模等定っていない。	B	継続
2	置賜3市5町で構成する置賜地域移住交流推進協議会と連携し、移住交流人口拡大の取組を推進します。	総合政策課	首都圏等において、やまがたハッピーライフカフェ（置賜地域）を開催したり、県外の移住交流希望者の方々を対象にしたやまがた暮らし体験ツアー（置賜地域）などを実施したりしながら、広域での魅力発信に取り組む。	置賜3市5町でのさらなる連携強化	B	継続

- 【施策評価】
- A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 - D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - E：未実施

- 【今後の方向性】
- 拡 大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合
(予算増を伴わない場合を含む)
 - 縮 小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 - 継 続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 - 廃 止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合

6-4-2 自治体との広域的な連携の推進

No	取組内容	担当課	実施内容	課題	評価	今後の方向性
1	村山、福島、会津圏域等の近隣圏域と連携した広域的な事業を推進します。	観光課	・ 広域連携による訪日外国人旅行者の誘客及び受入態勢の強化を図るため、H28年度から会津圏と、また、令和元年度からは福島市とそれぞれ連携し、東北観光復興対策交付金を活用し、着地型情報誌の製作、旅行商品造成に向けたファムツアー等の事業を実施している。 ・ 「福島圏域連携推進協議会」（平成30年11月19日設立、本市はオブザーバーとして参加）において、各道の駅等を巡るスタンプラリー事業を実施し、周遊効果を図った。	現在の連携を継続しつつ、2021年に開催される東北デザインレーションキャンペーンに向けて、さらなる広域での取り組みが求められる。	B	拡大
2	他地域との災害時の相互応援協定締結の拡充を推進します。	環境生活課	他自治体とはこの期間に締結していないが、企業等との応援協定は13ヶ所と締結した。	姉妹都市及び交流がある自治体とはすでに協定締結を行っている。今後は、企業との応援協定締結拡充を推進していく必要がある。	E	継続
3	全国の市町村との連携を深め、共通する行政課題を持つ市町村との情報交換を推進するとともに、共同して制度改正等を国に要請します。	総合政策課	①本市が中心市となり置賜3市5町で置賜定住自立圏を形成し、令和元年度から置賜定住自立圏共生ビジョンに基づき、福祉・産業・移住定住等の分野において事業を推進している。 ②福島・宮城・山形の11市町村により平成30年11月に設立した福島圏域連携推進協議会に本市も参画しており、観光・移住定住促進・職員合同研修等の事業を実施している。 ③置賜総合開発協議会では、置賜3市5町の広域的な課題について要望書を作成し、国や県などの関係機関に要望活動を行っている。	①置賜定住自立圏の取組では、共生ビジョンに掲載した事業を進めるとともに、新たに連携すべき事業がないか模索していく必要がある。 ②福島圏域連携推進協議会では、各種事業を推進するとともに、福島市を中心市とする連携中枢都市圏の形成を目指しており、本市がどのように参画すべきか、引き続き検討していく必要がある。	B	継続

- 【施策評価】 A：計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 B：概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 C：概ね順調に進捗したものの、期待した成果は得られなかった
 D：進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 E：未実施

- 【今後の方向性】
 拡大…総合計画の目標を達成するためにサービス水準の向上や事業規模等を拡大する必要がある場合（予算増を伴わない場合を含む）
 縮小…必要性や緊急性の低下、市民ニーズの減少によって、施策の事業規模等を縮小する必要がある場合
 継続…施策にかかる事務事業構成や実施方法ともに現行水準を維持していくことが適当な場合
 廃止…後期基本計画において施策・事業を廃止する予定がある場合